令和3年度

南九州市一般会計•特別会計歳入歳出決算審査意見書

南九州市定額資金運用基金運用状況審查意見書

南九州市監查委員

南九監第 510 号 令和4年8月16日

南九州市長 塗木 弘幸 殿

南九州市監查委員 有水 秀男南九州市監查委員 日置 友幸

令和3年度南九州市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額 資金運用基金の運用状況に係る審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和4年6月24日付け南九財第4090号で審査に付された令和3年度南九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により同日付けで審査を求められた定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

I	令和3	3年度南九州市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見書	
	第1	審査の対象	1
	第2	審査の期間	1
	第3	審査の方法	1
	第4	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	1	1 決算の総括	2
		(1) 決算収支の推移	2
		(2) 予算の執行状況	3
		(3) 財政運営	4
	2	2 一般会計決算状況	11
		(1) 決算の概要	11
		(2) 歳入	14
		(3) 歳出	26
	3	3 特別会計決算状況	·····51
		(1) 国民健康保険事業特別会計	·····51
		(2) 後期高齢者医療特別会計	·····54
		(3) 介護保険事業特別会計	56
	4	4 財産に関する調書	·····59
		(1) 公有財産	59
		(2) 物品	60
		(3) 債権	60
		(4) 基金	61
П	令和3	3年度南九州市定額資金運用基金運用状況審查意見書	
	第1	審査の対象	62
	第2	審査の期間	62
	第3	審査の方法	62
	第4	審査の結果	62
	1	1 基金の概要	62
		(1) 土地開発基金	62
		(2) 肉用牛特別導入事業基金	63

(3)	乳用牛導入事業基金63
(4)	奨学金貸付基金64
(5)	国民健康保険高額療養資金貸付基金64
むすび	
むす	-び ·····65
	(4) (5)

I 南九州市一般·特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和3年度 南九州市一般会計·特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度 南九州市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 南九州市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 南九州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 南九州市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 附属書類 南九州市各会計歳入歳出決算事項別明細書,実質収支に 関する調書,財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月27日から8月16日まで

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して調製されているかどうかを確かめ、これらの計数は正確であるか、財政運営は適正であったか、財産の管理は適法・適正になされたか、さらに、予算執行はその目的に沿って適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおいて、決算書、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係者の説明を聴取して慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

1 決算の総括

令和3年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は,第1-1表及び第1-2表に示すとおりである。歳入39,044,334千円,歳出37,973,605千円,形式収支(歳入歳出差引額)1,070,729千円で,翌年度へ繰り越すべき財源215,043千円を控除した実質収支は,855,686千円の黒字となっている。また,前年度の実質収支は746,972千円であったので,単年度収支は108,714千円の黒字となる。

審査の結果,いずれの会計とも関係諸帳簿,証拠書類等と合致しており,決算計数は適正であることを確認した。

また、各会計における予算の執行は、第1-3表及び第1-4表のとおりそれぞれの目的に沿って実施されており、歳出の抑制や効率的な事務事業の遂行によって、おおむね所期の成果を収めているものと認めた。

第1-1表 令和3年度決算収支の状況

(単位:千円)

	区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	前年度	単年度収支
	<u>Б</u>	A	В	С=А-В	9 ハ B 別 係 D	E=C-D	実質収支 F	G = E - F
_	- 般 会 計	27, 206, 234	26, 374, 944	831, 290	215, 043	616, 247	637, 996	▲ 21,749
特	別 会 計	11, 838, 100	11, 598, 661	239, 439	0	239, 439	108, 976	130, 463
	国民健康保険事業	发 5,664,078	5, 595, 685	68, 393	0	68, 393	39, 124	29, 269
	後期高齢者医療	587, 946	586, 764	1, 182	0	1, 182	1, 256	▲ 74
	介護保険事業	5, 586, 076	5, 416, 212	169, 864	0	169, 864	68, 596	101, 268
	合 計	39, 044, 334	37, 973, 605	1,070,729	215, 043	855, 686	746, 972	108, 714

(令和3年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書より)

(1) 決算収支の推移

第1-2表 (単位:千円)

	Ŧ	形式収支	実質	収支	単年度	収支
区分	3年度	夏 年度	3年度	2年度	3年度	2年度
	り半度	2 十茂	A	В	C=A-B	2 平度
一般会計	831,	290 1, 024, 22	7 616, 247	637, 996	▲ 21, 749	229, 317
特別会計(国保,後期,介	隻) 239,	439 108, 97	239, 439	108, 976	130, 463	▲ 40, 303
合 計	1,070,	729 1, 133, 20	855, 686	746, 972	108, 714	189, 014

(令和3年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書より)

(2) 予算の執行状況

第1-3表 歳 入

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
一般会計	29, 019, 958, 000	27, 755, 167, 063	27, 206, 234, 273	17, 769, 828	531, 162, 962	98. 0
特別会計	11, 854, 729, 000	11, 966, 171, 400	11, 838, 099, 893	13, 189, 260	114, 882, 247	98. 9
国 民 健 康保 険 事 業		5, 785, 197, 714	5, 664, 077, 435	12, 491, 224	108, 629, 055	97. 9
後期高齢 者 医療	599 422 000	588, 478, 263	587, 946, 363	19, 000	512, 900	99. 9
介 護 保 険 事 業		5, 592, 495, 423	5, 586, 076, 095	679, 036	5, 740, 292	99. 9
合 計	40, 874, 687, 000	39, 721, 338, 463	39, 044, 334, 166	30, 959, 088	646, 045, 209	98. 3

(令和3年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書参照)

第1-4表 歳 出

(単位:円,%)

区	分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不用額		執行率
一般会計	⇒ 計 29,019,958,000 26,374,944,046 1,790,925,000 854,088,954		90. 9			
特別会	計	11, 854, 729, 000	11, 598, 660, 868	0	256, 068, 132	97.8
国 民 健保 険 事		5, 697, 517, 000	5, 595, 684, 793	0	101, 832, 207	98. 2
後 期 高 者 医	齢療	599, 422, 000	586, 763, 714	0	12, 658, 286	97. 9
介 護 保事	険 業	5, 557, 790, 000	5, 416, 212, 361	0	141, 577, 639	97.5
合	#	40, 874, 687, 000	37, 973, 604, 914	1, 790, 925, 000	1, 110, 157, 086	92. 9

(令和3年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書参照)

(3) 財政運営

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用して、住民福祉の向上を 最大限に図ることにある。

この目標を達成するための財政運営の基本原則に,

- ① 収支の均衡がとれた計画的な財政運営がなされているか。【計画性】
- ② 経済変動や地域社会の情勢変化,また住民の行政需要に対応しうるような 弾力性の保持がなされているか。【弾力性】
- ③ 住民の要望に応えるために、行政水準の向上を図るための事務事業が積極的に推進されているか。【積極性】の3原則がある。

以下,一般会計に係る財政運営について3原則を基に総合的な検討を行ったので,分析した結果を述べる。財政の主な指数等については,地方財政状況調査(決算統計)を参考にしながら検討した。

なお,第2表,第3表及び第4-1表中の類似団体は,市町村類型I-0の団体で,数値は令和2年度の指数・額である。

【計画性】

財政の主な指数等の状況は、第2表のとおりであるが、財政運営については、 健全性確保のため収支の均衡が保持されているかが重要である。計画的な財政運 営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。

実質収支比率は,実質収支の標準財政規模に対する割合で,本年度は前年度より0.4ポイント低い4.6%で,望ましいとされる3~5%の範囲内である。

(単位:千円,%)

7.3

第2表 財政の主な指数等の状況

実質公債費比率

類似団体 判断用語解説 3年度 $\overline{\times}$ 分 2 年度 元年度 (2年度) 実質収支比率 3~5%が望ましい 4.6 5.0 3.3 標準的な一般財源の収入 13, 343, 212 | 12, 728, 369 | 12, 345, 685 | 11, 323, 120 標準財政規模 財政力指数 1に近いほど良好 0.35 0.35 0.35 0.42 経常収支比率 75%以下が望ましい 87.8 93.8 94.8 91.3 18%以上が起債許可団体

6.9

7.1

※ 財政力指数及び実質公債費比率については、3か年平均の数値である。

25%以上が起債制限団体

【弾力性】

財政構造の弾力性を判断するための指標として、経常収支比率があるが、一般 的にはこの比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率であり、本年度は第3表に示すとおり87.8%で、前年度より6ポイント改善されている。

第3表 経常収支比率の状況

(単位:%)

区分	3年度(A)	2年度(B)	元年度	増減率 (A)-(B)	類似団体 (2年度)
経常収支比率	87.8	93.8	94. 8	▲ 6.0	91. 3
人件費	24. 2	26. 2	26.8	▲ 2.0	24. 7
扶助費	10. 6	10.6	12. 1	0.0	8. 1
公債費	16. 6	17.8	17. 4	▲ 1.2	18. 6
物件費	11. 1	11.7	11.3	▲ 0.6	13. 3
維持補修費	0.8	0.9	1. 1	▲ 0.1	1. 7
補助費等	11. 4	12.8	11. 1	▲ 1.4	14. 0
繰出金	13. 1	13.8	15. 0	▲ 0.7	10. 5

次に、地方債及び積立金現在高の状況は、第4-1表及び第4-2表のとおりである。 地方債現在高は 19,083,917 千円で、前年度比 \triangle 772,447 千円、率で 3.9%の減となっている。また、人口一人当り地方債現在高は 570,044 円で、前年度比 11,384 円の減となっている。

積立金現在高は11,542,361 千円で,前年度比1,651,861 千円,率で16.7%の増となっている。また,人口一人当り積立金現在高は344,775円で前年度比55,164円の増となり、増加している。

第4-1表 地方債等現在高の状況

区	分	3年度	2年度	元年度	類似団体 (2年度)
地方債現在高(特定資金除く)		19, 083, 917	19, 856, 364	20, 626, 201	20, 571, 935
積立金 (特定目的基金) 現在高		11, 542, 361	9, 890, 500	8, 597, 518	9, 458, 977

第4-2表 人口一人当り地方債等現在高の状況

(単	位:	円)
度	3	0年度

(単位:千円)

区	分	3年度	2年度	元年度	30年度
人口一人当りま	地方債現在高	570, 044	581, 428	593, 099	594, 600
人口一人当り	積立金現在高	344, 775	289, 611	247, 219	241,774

(令和3年度地方財政状況調査検収調書を参照)

【積極性】

積極的な財政運営がなされたかについては、歳出総額及び普通建設事業費の人 口一人当りの決算額により推測できる。

第5表に示すとおり、歳出決算額は26,325,644千円で、前年度より4.5%減少 し,一人当りの歳出決算額は 786,357 円(前年度比▲20,865 円, ▲2.58%)となっ ている。また、普通建設事業費決算額は、3,418,581 千円で前年度より 53.71%増 加し、一人当りの決算額は、102,114円(前年度比36,991円、56.8%)となるこ とから、令和3年度は特別定額給付金事業の皆減により歳出総額は減額となって いるが、普通建設事業費は増額となっており前年度より積極的な財政運営がなさ れている。

第5表 人口一人当りの決算額

	区 分	3年度	2年度	増減	増減率 (%)
人	口 (1月1日現在)	33, 478	34, 151	▲ 673	▲ 1.97
歳出総額	決算額 (千円)	26, 325, 644	27, 567, 441	▲ 1, 241, 797	▲ 4.50
	一人当り決算額(円)	786, 357	807, 222	▲ 20,865	▲ 2.58
普通建設	決算額 (千円)	3, 418, 581	2, 224, 005	1, 194, 576	53. 71
事業費	一人当り決算額(円)	102, 114	65, 123	36, 991	56. 80

※ 各数値は、地方財政状況調査検収調書に基づく数値

次に、一般会計の歳入区分別及び性質別歳出の状況については、第6-1表及び第6-2表のとおりである。

歳入は,自主財源8,120,808千円で,構成比29.9%(前年度30.3%),依存 財源19,036,127千円で,構成比70.1%(前年度69.7%)となっている。なお, 図1には自主財源,図2には依存財源の主なものを図示している。

(歳 入)第6-1表 歳入区分別の状況(一般会計)(単位:千円,%)

	□ /\	令和2年	度	令和3年	度	決算額比較	決算額
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	伏 昇領	増減率
	市税	3,774,206	13.2	3,707,830	13.6	▲ 66,376	▲ 1.8
自	分 担 金・負 担 金	258,251	0.9	182,013	0.7	▲ 76,238	▲ 29.5
H	使 用 料・ 手 数 料	279,284	1.0	293,779	1.1	14,495	5.2
主	財 産 収 入	81,076	0.3	82,588	0.3	1,512	1.9
財	寄 附 金	3,080,762	10.8	2,542,192	9.4	▲ 538,570	▲ 17.5
源	繰 入 金	812,446	2.8	504,316	1.8	▲ 308,130	▲ 37.9
你	繰 越 金	243,739	0.8	705,228	2.6	461,489	189.3
	諸 収 入	135,267	0.5	102,862	0.4	▲ 32,405	▲ 24.0
	= +	8,665,031	30.3	8,120,808	29.9	▲ 544,223	▲ 6.3
	地 方 譲 与 税	353,718	1.2	358,619	1.3	4,901	1.4
	利 子 割 交 付 金	2,061	0.0	1,782	0.0	▲ 279	▲ 13.5
	配 当 割 交 付 金	6,027	0.0	7,353	0.0	1,326	22.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,097	0.0	10,154	0.0	4,057	66.5
依	地方消費税交付金	787,272	2.8	844,648	3.1	57,376	7.3
111	ゴルフ場利用税交付金	12,081	0.0	14,512	0.1	2,431	20.1
存	自動車税環境性能割交付金	13,605	0.0	18,447	0.1	4,842	35.6
財	法 人 事 業 税 交 付 金	18,188	0.1	42,236	0.2	24,048	132.2
源	地方特例交付金	27,478	0.1	156,499	0.6	129,021	469.5
<i>(</i>)/S	地 方 交 付 税	7,846,074	27.5	8,365,625	30.8	519,551	6.6
	交通安全対策交付金	6,548	0.0	6,887	0.0	339	5.2
	国 庫 支 出 金	7,349,139	25.7	4,850,741	17.9	▲ 2,498,398	▲ 34.0
	県 支 出 金	2,044,385	7.2	2,912,935	10.7	868,550	42.5
	市債	1,453,965	5.1	1,445,689	5.3	▲ 8,276	▲ 0.6
	計	19,926,638	69.7	19,036,127	70.1	▲ 890,511	▲ 4.5
	合 計	28,591,669	100.0	27,156,935	100.0	▲ 1,434,734	▲ 5.0
	うちー般財源等	15,048,982	52.6	15,515,670	57.1	466,688	3.1

[※] うち一般財源等の額は、臨時財政対策債を含んだ額である。

図1 自主財源の内訳 8,120,808 千円 上位5位

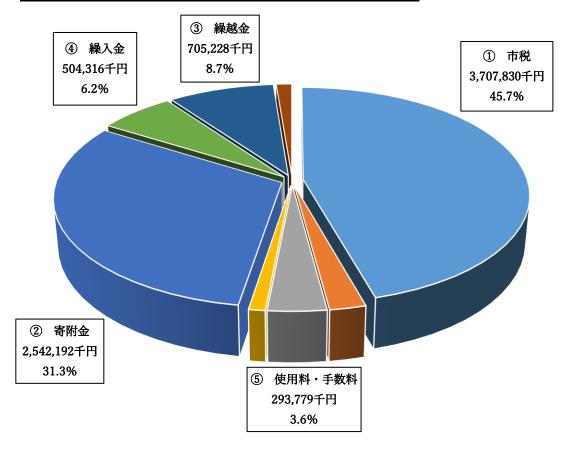
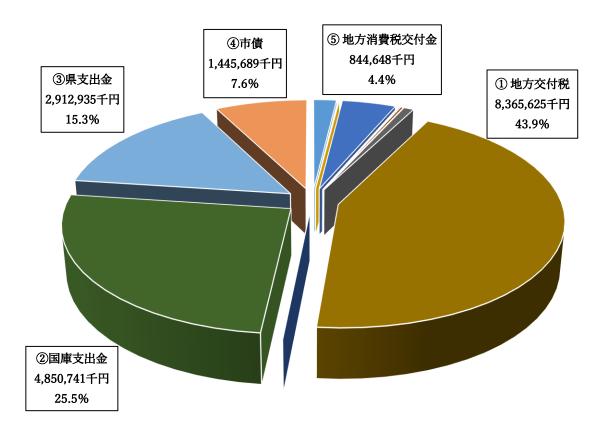


図2 依存財源の内訳 19,036,127千円 上位5位



第6-2表 性質別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円,%)

	•	区分	7		令和2年	度	令和3年	度	決算額比較	決算額
			J		決算額	構成比	決算額	構成比	(人) 异似儿拟	増減率
	人	件		費	3,656,825	13.3	3,568,153	13.5	▲ 88,672	▲ 2.4
	扶	助		費	4,751,347	17.2	5,783,563	22.0	1,032,216	21.7
	公	債		費	2,318,670	8.4	2,290,745	8.7	▲ 27,925	▲ 1.2
義	務	的 経	費	計	10,726,842	38.9	11,642,461	44.2	915,619	8.5
	普	通建設	事 業	費	2,224,005	8.1	3,418,581	13.0	1,194,576	53.7
	災	害復旧	事 業	費	118,636	0.4	158,906	0.6	40,270	33.9
投	資	的 経	費	計	2,342,641	8.5	3,577,487	13.6	1,234,846	52.7
	物	件		費	3,708,810	13.5	4,092,683	15.6	383,873	10.4
	維	持補	修	費	159,216	0.6	138,682	0.5	▲ 20,534	▲ 12.9
	補	助	費	等	6,206,370	22.5	2,671,327	10.1	▲ 3,535,043	▲ 57.0
	積	<u> </u>		金	1,885,213	6.8	1,820,239	6.9	▲ 64,974	▲ 3.4
	投	資・出資	•貸付	1金	720	0.0	820	0.0	100	13.9
	繰	出		金	2,537,629	9.2	2,381,945	9.1	▲ 155,684	▲ 6.1
そ	0	他の紹	圣 費	計	14,497,958	52.6	11,105,696	42.2	▲ 3,392,262	▲ 23.4
		合	計		27,567,441	100.0	26,325,644	100.0	▲ 1,241,797	▲ 4.5

※各数値は地方財政状況調査による数値であり、各年度の決算額とは一致しない。

性質別歳出における義務的経費の人件費は、職員数の減による職員給与等の減により前年度比▲88,672千円、率で2.4%の減、扶助費は、非課税世帯等臨時特別支援事業費、子育て世帯等臨時特別支援事業費及び障害者自立支援給付事業費等の増により、前年度比1,032,216千円、率で21.7%の増、公債費については償還終了が28件、償還開始が13件あり前年度比で1.2%の減となっている。

投資的経費の普通建設事業費は、資源リサイクル畜産環境整備事業費及びやすらぎの郷管理運営費等の減はあったものの、荒茶加工施設費、道路メンテナンス事業費及びしごと・観光イノベーションプロジェクト事業費等の増により前年度比1,194,576千円、率で53.7%の増となっている。

その他の経費の物件費は,新型コロナウイルスワクチン接種事業費及び廃校を活用したサテライトオフィスプロジェクト事業等の増により前年度比383,873千円,率で10.4%の増,補助費等は広域消防組合費などの増に対し特別定額給付金給付事業費等の減により,前年度比▲3,535,043千円,率で57%の減,積立金は,減債基金及び学校整備積立基金等の増に対し,きばいやんせ南九州市ふるさと基金等の減により,前年度比▲64,974千円,率で3.4%の減となっている。

以上,【計画性】【弾力性】【積極性】の3原則に則って述べたが,第2表に掲げている財政の主な指数である財政力指数は前年度と変わらず0.35となっている。一方,75%以下が望ましいとされている経常収支比率は,前年度から6ポイント改善され87.8%となっているが,依然として高い状態にある。また,3~5%が望ましいとされている実質収支比率は,前年度より0.4ポイント下がり4.6%となっている。財政に及ぼす負担が少ないほど良いとされている実質公債費比率は,前年度より0.2ポイント下がり6.9%となっている。

以上のことから総合的に判断すると、本市の財政運営については、前年度に比べると経常収支比率及び実質公債費比率は好転しているが依然として厳しい状況が続いており、引き続き南九州市財政計画に則って財政の健全化に取り組んでいく必要がある。

今後とも住民の福祉向上のため、行財政改革を推進し、義務的経費、物件費等の削減を図りながら、限られた財源の効率的配分と健全な財政運営に努めるとともに市の基幹産業の育成・活性化を促し、自主財源である市税等の増収と収納率向上に向け、不断の努力をされるよう要望する。

2 一般会計決算状況

(1) 決算の概要

令和3年度一般会計決算収支の状況については,第1-1表,第8表及び第9表のとおりである。歳入総額27,206,234千円,歳出総額26,374,944千円,歳入歳出差引額は831,290千円で,これから翌年度へ繰り越すべき財源215,043千円を差引いた実質収支は616,247千円の黒字決算となっている。実質収支は,地方自治法第233条の2の規定による歳計剰余金の処分として310,000千円は基金に編入され,残りの306,247千円が翌年度に繰り越されている。

また,「令和3年度地方財政状況調査検収調書」に基づく収支等の状況については,第7表のとおりである。歳入総額27,156,935千円,歳出総額26,325,644千円,歳入歳出差引額は831,291千円で,これから翌年度へ繰り越すべき財源215,043千円を差引いた実質収支は616,248千円で,単年度収支(令和3年度実質収支616,248千円から令和2年度実質収支637,997千円を控除した額)は,21,749千円の赤字となり,財政調整基金6,694千円の積立てにより,実質単年度収支は15,055千円の赤字決算となっている。

※ 「歳入歳出決算書の実質収支に関する調書」の歳入・歳出総額と「地方財政 状況調査検収調書」の歳入・歳出総額が符合しないのは、後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 9,518 千円、介護予防支援事業費 20,606 千円、後期高齢者 医療広域連合補助金 9,646 千円、後期高齢者医療制度特別対策補助金 1,115 千円、派遣職員給与負担金 8,415 千円の総額 49,300 千円がこれに伴う歳出額 とともに決算統計上控除されていることによる。

第7表 一般会計収支等の状況

(単位:千円,%)

	当言	亥 市 🏻	打 村	類似団体	対金に 中山
区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	1-2	令和2年度	対前年度比 (%)
歳入総額	27, 156, 935	28, 591, 669	▲ 1, 434, 734	27, 626, 930	▲ 5.0
歳 出 総 額	26, 325, 644	27, 567, 441	▲ 1,241,797	26, 461, 459	▲ 4.5
歳入歳出差引	831, 291	1, 024, 228	▲ 192, 937	1, 165, 471	▲ 18.8
翌年度に繰り越すべき財源	215, 043	386, 231	▲ 171, 188	459, 252	▲ 44.3
実 質 収 支	616, 248	637, 997	▲ 21,749	706, 219	▲ 3.4
単 年 度 収 支	▲ 21, 749	229, 318	▲ 251,067		▲ 109.5
積 立 金	6, 694	7, 797	▲ 1, 103		▲ 14. 1
繰 上 償 還 金	0	0	0		-
積立金取り崩し額	0	300,000	▲ 300,000		▲ 100.0
実質単年度収支	▲ 15, 055	▲ 62,885	47, 830		▲ 76. 1

[※] 各決算額は、地方財政状況調査検収調書に基づく数値

第

8表 歳入決算額	の状況(一般会	(計)			(単位:円,	%)
区分	令和 2 年度 ①	構成比	令和3年度 ②	構成比	比較 ②-①	増減率
1. 市 税	3, 774, 206, 243	13. 2	3, 707, 829, 871	13.6	▲ 66, 376, 372	▲ 1.8
2. 地 方 譲 与 税	353, 718, 000	1.2	358, 619, 000	1.3	4, 901, 000	1.4
3. 利 子 割 交 付 金	2, 061, 000	0.0	1, 782, 000	0.0	▲ 279, 000	▲ 13.5
4. 配 当 割 交 付 金	6, 027, 000	0.0	7, 353, 000	0.0	1, 326, 000	22. 0
5. 株式等譲渡所得割交付金	6, 097, 000	0.0	10, 154, 000	0.0	4, 057, 000	66. 5
6. 法人事業税交付金	18, 188, 000	0.1	42, 236, 000	0.2	24, 048, 000	132. 2
7. 地方消費税交付金	787, 272, 000	2.7	844, 648, 000	3.1	57, 376, 000	7. 3
8. ゴルフ場利用税交付金	12, 080, 984	0.0	14, 512, 395	0.1	2, 431, 411	20. 1
9. 環境性能割交付金	13, 605, 000	0.1	18, 447, 000	0.1	4, 842, 000	35. 6
10. 地方特例交付金	27, 478, 000	0.1	156, 499, 000	0.6	129, 021, 000	469. 5
11. 地 方 交 付 税	7, 846, 074, 000	27. 4	8, 365, 625, 000	30.7	519, 551, 000	6. 6
12. 交通安全対策特別交付金	6, 548, 000	0.0	6, 887, 000	0.0	339, 000	5. 2
13. 分担金及び負担金	124, 865, 495	0.4	128, 489, 222	0.5	3, 623, 727	2. 9
14. 使用料及び手数料	278, 198, 360	1.0	293, 031, 529	1.1	14, 833, 169	5. 3
15. 国 庫 支 出 金	7, 281, 345, 855	25. 4	4, 840, 044, 311	17.8	▲ 2, 441, 301, 544	▲ 33.5
16. 県 支 出 金	2, 029, 419, 884	7. 1	2, 909, 111, 675	10.7	879, 691, 791	43. 3
17. 財 産 収 入	83, 394, 838	0.3	84, 408, 520	0.3	1, 013, 682	1.2
18. 寄 附 金	3, 080, 761, 826	10.8	2, 542, 192, 300	9.3	▲ 538, 569, 526	▲ 17.5
19. 繰 入 金	812, 446, 414	2.8	504, 315, 928	1.9	▲ 308, 130, 486	▲ 37.9
20. 繰 越 金	243, 739, 010	0.9	705, 227, 400	2.6	461, 488, 390	189. 3
21. 諸 収 入	391, 554, 607	1.4	219, 132, 122	0.8	▲ 172, 422, 485	▲ 44.0
22. 市 債	1, 453, 965, 000	5. 1	1, 445, 689, 000	5.3	▲ 8, 276, 000	▲ 0.6

100.0

27, 206, 234, 273

100.0

▲ 1, 426, 812, 243

▲ 5.0

28, 633, 046, 516

合

計

第9表 歳出決算額の状況(一般会計)

(単位:円,%) 令和3年度 令和2年度 比較 構成比 区 分 構成比 増減率 2-1 1. 議 会 費 165, 952, 803 0.6 156, 865, 778 0.6 **▲** 9,087,025 **▲** 5. 5 務 費 **▲** 2, 990, 892, 616 2. 総 7, 306, 439, 933 26.5 4, 315, 547, 317 16.4 **▲** 40.9 3. 民 生 費 26.4 1, 109, 545, 929 15.2 7, 296, 298, 279 8, 405, 844, 208 31.9 生 費 2.9 4. 衛 1, 913, 997, 299 6.9 1, 968, 901, 194 54, 903, 895 7.5 5. 農 林 水 産 業 費 1,910,415,008 6.9 2, 494, 623, 036 9.4 584, 208, 028 30.6 6. 商 工 費 345, 441, 397 339, 716, 512 1.3 **▲** 5, 724, 885 **▲** 1.7 1.3 費 7. 土 木 1, 391, 684, 286 5. 1 1, 540, 850, 382 5.8 149, 166, 096 10.7 8. 消 防 費 952, 325, 611 3.4 1,067,318,360 4.0 114, 992, 749 12. 1 1, 816, 014, 019 9. 教 育 費 2, 007, 612, 447 7.3 **▲** 191, 598, 428 **▲** 9.5 6.9 10. 災 害 復 旧 費 116, 777, 950 0.4 158, 195, 812 0.6 41, 417, 862 35.5 11. 公 債 費 2, 318, 669, 536 8.4 2, 290, 744, 538 8.7 **▲** 27, 924, 998 **▲** 1.2 12. 諸 支 出 金 1, 883, 204, 567 6.8 1, 820, 322, 890 6.9 **▲** 62,881,677 **▲** 3.3 13. | 予 備 費 0.0 0.0 0 合 計 27, 608, 819, 116 100.0 26, 374, 944, 046 100.0 **▲** 1, 233, 875, 070 **▲** 4.5

(2) 歳 入

令和3年度の歳入決算の状況は,第8表及び第10表から,収入済額27,206,234,273円(対前年度増減額▲1,426,812,243円)で,収入率98.0%(対調定額)となっている。

令和3年度歳入歳出決算書から,収入未済額531,162,962円の内訳は第11表の市税に係る滞納額151,854,275円,第14表の民生費負担金に係る滞納額754,199円,第15表の土木使用料に係る滞納額5,117,707円,総務手数料及び民生手数料に係る滞納額701,800円,第16表の総務費国庫補助金297,000円,民生費国庫補助金166,764,000円,土木費国庫補助金75,433,000円,第17表の民生費県補助金44,926,000円,農林水産業費県補助金12,844,000円,土木費県補助金3,620,000円,第21表の雑入68,516,181円,違約金及び延納利息334,800円である。

また,不納欠損額 17,769,828 円は,市民税 4,111,351 円,固定資産税 12,867,777 円,軽自動車税 661,600 円,総務手数料に係る督促手数料 129,100 円である。

(単位:円,%)

第10表 歳入決算の状況

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
29, 019, 958, 000	27, 755, 167, 063	27, 206, 234, 273	17, 769, 828	531, 162, 962	98.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税の決算状況は、第11表のとおりである。

市税は調定額 3,877,324,874 円に対し、収入済額 3,707,829,871 円、不納欠損額 17,640,728 円、収入未済額 151,854,275 円で、市税の収入率は 95.6%である。

収入済額の内訳は,市民税(個人)1,003,503,798円,市民税(法人)180,596,900円,固定資産税2,085,728,153円,国有資産等所在市町村交付金40,786,600円,軽自動車税163,210,503円,市たばこ税222,543,717円,鉱産税11,460,200円となっている。

不納欠損額の内訳は,市民税(個人)3,940,551円,市民税(法人)170,800円, 固定資産税12,867,777円,軽自動車税661,600円となっている。これらは時効消滅等によるもので,地方税法に基づく事務処理がなされているが,処分決定に際しては慎重を期し,滞納一掃に向け不断の努力を続けていただきたい。

収入未済額の内訳は,市民税(個人)34,849,720円,市民税(法人)3,440,100円,固定資産税108,214,489円,軽自動車税5,349,966円となっている。これらの中には今後,不納欠損に結びつくものも含まれていると推測されることから,

引き続き効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。 なお,市税の滞納理由別内訳は,第12表のとおりである。

第11表 市税の決算状況

(単位:円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
	個 人	1, 000, 674, 000	1, 042, 294, 069	1, 003, 503, 798	3, 940, 551	34, 849, 720	96. 3
市民税	法 人	152, 874, 000	184, 207, 800	180, 596, 900	170, 800	3, 440, 100	98. 0
	小 計	1, 153, 548, 000	1, 226, 501, 869	1, 184, 100, 698	4, 111, 351	38, 289, 820	96. 5
	固定資産税	2, 073, 000, 000	2, 206, 810, 419	2, 085, 728, 153	12, 867, 777	108, 214, 489	94. 5
固定資産税	国有資産等 所在市町村 交付金	41, 000, 000	40, 786, 600	40, 786, 600	0	0	100.0
	小 計	2, 114, 000, 000	2, 247, 597, 019	2, 126, 514, 753	12, 867, 777	108, 214, 489	94. 6
	環境性能割	5, 585, 000	5, 757, 900	5, 757, 900	0	0	100. 0
軽自動車税	種別割	156, 318, 000	163, 464, 169	157, 452, 603	661, 600	5, 349, 966	96. 3
	小 計	161, 903, 000	169, 222, 069	163, 210, 503	661, 600	5, 349, 966	96. 4
市たばこ税	市たばこ税	195, 521, 000	222, 543, 717	222, 543, 717	0	0	100. 0
鉱産税	鉱産税	7, 800, 000	11, 460, 200	11, 460, 200	0	0	100.0
合	計	3, 632, 772, 000	3, 877, 324, 874	3, 707, 829, 871	17, 640, 728	151, 854, 275	95. 6

第 12 表 市税の滞納理由別内訳

(単位:円)

							滞	納理	由			
	区	分	経営不振		居	居所不明		三活困窮		その他	計	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
	個人	不納欠損	2	83,720	42	1,062,846	0	0	41	2,793,985	85	3,940,551
市民税		滞納繰越	11	1,013,393	78	1,600,891	10	158,024	368	32,077,412	467	34,849,720
111 52/01	法人	不納欠損	3	120,800	0	0	0	0	1	50,000	4	170,800
	伍八	滞納繰越	8	1,304,100	0	0	0	0	5	2,136,000	13	3,440,100
田定	資産税	不納欠損	11	4,076,500	67	2,057,725	6	43,800	114	6,689,752	198	12,867,777
回た	具圧饥	滞納繰越	21	23,891,480	63	11,404,720	12	4,233,954	467	68,684,335	563	108,214,489
 	動車税	不納欠損	2	59,800	4	15,200	7	133,400	38	453,200	51	661,600
光 口:	助平优	滞納繰越	10	932,414	4	45,400	12	186,700	208	4,185,452	234	5,349,966
	計	不納欠損	18	4,340,820	113	3,135,771	13	177,200	194	9,986,937	338	17,640,728
	μΙ	滞納繰越	50	27,141,387	145	13,051,011	34	4,578,678	1,048	107,083,199	1,277	151,854,275

第2款 地方讓与稅

国税として徴収した税の一部または全部を、一定の基準に従って譲与されるものであり、令和3年度収入済額は358,619,000円となっている。その内訳は、地方揮発油譲与税83,445,000円、自動車重量譲与税238,581,000円及び森林環境譲与税36,593,000円である。

第3款 利子割交付金

県が収入した利子割額の約60%相当額が、本市の県民税(個人税)の3年度分平均値に応じて交付されるもので、令和3年度収入済額は1,782,000円となっている。

第4款 配当割交付金

県が収入した配当割額の約60%相当額が、本市の県民税(個人税)の3年度分平均値に応じて交付されるもので、令和3年度収入済額は7,353,000円となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割額の約 60%相当額が、本市の県民税(個人税)の3年度分平均値に応じて交付されるもので、令和3年度収入済額は10,154,000円となっている。

第6款 法人事業税交付金

県が法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額を、令和3年度は2/3を法人税割で、1/3を従業者数でそれぞれ按分して交付するもので、令和3年度収入済額は42,236,000円となっている。

第7款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額を人口割と従業者数で按分され、引上げ分の地方消費税に係る交付金については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。令和3年度収入済額は844,648,000円となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場所在市町村に対して、ゴルフ場利用税の70%相当額が交付されるもので、令和3年度収入済額は14,512,395円となっている。

第9款 環境性能割交付金

県に納付された自動車税環境性能割額に 95%を乗じて得た額の 47%相当額が, 市道の延長及び面積に応じて交付されるもので, 令和 3 年度収入済額は 18,447,000 円となっている。

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入等特別税額控除の実施に伴う減収分の補てん措置等として交付されるもので、令和3年度収入済額は156,499,000円となっている。

第 11 款 地方交付税

地方交付税の推移は第13表のとおりである。

普通交付税は、地方公共団体等が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算した額(基準財政収入額)を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付されるもので、令和3年度収入済額は7,777,353,000円となっている。

特別交付税は、災害等の特別な財政需要のために交付されるもので、令和3年 度収入済額は588,272,000円となっている。

(単位:千円)

第13表 地方交付税の推移

区	分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
普通交	で付税	7,777,353	7,287,985	7,082,129	7,152,062	7,398,430	7,692,667	7,932,767	8,111,438	8,367,353	8,553,724
(対前年度	度増減額)	489,368	205,856	▲ 69,933	▲ 246,368	▲ 294,237	▲ 240,100	▲ 178,671	▲ 255,915	▲ 186,371	▲ 29,300
特別交	で付税	588,272	558,089	573,242	570,422	568,316	626,105	657,235	660,409	663,036	674,197
(対前年度	度増減額)	30,183	▲ 15,153	2,820	2,106	▲ 57,789	▲ 31,130	▲ 3,174	▲ 2,627	▲ 11,161	3,687

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として,交通事故発生件数,道路改良延長に基づき交付されるもので,令和3年度収入済額は6,887,000円となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は第 14 表のとおりである。特定の事業等の経費に 充てるため利益等を受けるものから徴収するもので、令和 3 年度収入済額は 128,489,222 円となっている。その内訳は、衛生費分担金 756,000 円、農林水産業 費分担金 21,655,836 円、土木費分担金 500,000 円、農地等災害復旧費分担金 118,561 円、民生費負担金 104,317,785 円、衛生費負担金 239,850 円、農林水産業 費負担金 65,060 円、教育費負担金 836,130 円である。

(単位:円)

収入未済額 754,199 円は、民生費負担金である。

第14表 分担金及び負担金の決算状況

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	衛生費分担金	779, 000	756, 000	756, 000	0	0
	農林水産業費分担金	22, 741, 000	21, 655, 836	21, 655, 836	0	0
分担金	土木費分担金	1,620,000	500,000	500,000	0	0
312.	農地等災害復旧費 分担金	358, 000	118, 561	118, 561	0	0
	小 計	25, 498, 000	23, 030, 397	23, 030, 397	0	0
	民生費負担金	99, 117, 000	105, 071, 984	104, 317, 785	0	754, 199
負	衛生費負担金	768, 000	239, 850	239, 850	0	0
担金	農林水産業費負担金	65, 000	65, 060	65, 060	0	0
	教育費負担金	860, 000	836, 130	836, 130	0	0
	小計	100, 810, 000	106, 213, 024	105, 458, 825	0	754, 199
	合 計	126, 308, 000	129, 243, 421	128, 489, 222	0	754, 199

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は,第15表のとおりである。令和3年度収入済額は293,031,529円で,内訳は使用料263,868,159円,手数料29,163,370円となっている。

使用料の主なものは,総務使用料の特攻平和会館関係使用料 72,377,799 円,土 木使用料の住宅使用料 145,697,329 円などである。

手数料の主なものは,総務手数料の戸籍住民基本台帳等手数料 21,941,650 円などである。

収入未済額 5,819,507 円は, 土木使用料 5,117,707 円, 総務手数料 700,300 円及び民生手数料 1,500 円である。

第15表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	総務使用料	79, 919, 000	81, 189, 962	81, 189, 962	0	0
	衛生使用料	7, 035, 000	6, 574, 082	6, 574, 082	0	0
	農林水産業	7, 984, 000	7, 989, 113	7, 989, 113	0	0
使	使用料	1, 301, 000	1, 303, 110	1, 303, 110	Ŭ	v
用 料	土木使用料	165, 674, 000	165, 555, 484	160, 437, 777	0	5, 117, 707
	教育使用料	12, 666, 000	7, 669, 745	7, 669, 745	0	0
	商工使用料	7, 000	7, 480	7, 480	0	0
	小 計	273, 285, 000	268, 985, 866	263, 868, 159	0	5, 117, 707
	総務手数料	30, 115, 000	27, 633, 150	26, 803, 750	129, 100	700, 300
	民生手数料	13,000	13, 100	11,600	0	1,500
	衛生手数料	1, 126, 000	988, 480	988, 480	0	0
	農林水産業	661, 000	594, 600	594, 600	0	0
手 数	手数料	001, 000	001,000	001,000	Ů	Ŭ
料料	土木手数料	709, 000	761, 640	761, 640	0	0
	消防手数料	15, 000	300	300	0	0
	教育手数料	2, 000	3, 000	3,000	0	0
	小 計	32, 641, 000	29, 994, 270	29, 163, 370	129, 100	701, 800
	合 計	305, 926, 000	298, 980, 136	293, 031, 529	129, 100	5, 819, 507

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は,第 16 表のとおりである。令和 3 年度収入済額 4,840,044,311 円は,国庫負担金 2,528,669,101 円,国庫補助金 2,299,447,194 円,委託金 11,928,016 円となっている。

国庫負担金は、社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の民生費国庫負担金2,296,275,861 円、国民健康保険医療助成費・保健衛生費の衛生費国庫負担金208,539,506 円、幼稚園費の教育費国庫負担金1,221,734 円、災害復旧費国庫負担金22,632,000 円である。

国庫補助金は,総務費国庫補助金 537,240,696 円,社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の民生費国庫補助金 1,342,034,980 円,衛生費国庫補助金 95,049,600 円,農林水産業費国庫補助金 8,304,418 円,道路橋りょう費等の土木費国庫補助金 272,239,500 円,教育費国庫補助金 44,578,000 円である。

委託金は、総務費委託金 349,653 円、民生費委託金 11,578,363 円である。

収入未済額 242, 494, 000 円は,総務費国庫補助金 297, 000 円,民生費国庫補助金 166, 764, 000 円,土木費国庫補助金 75, 433, 000 円である。

第 16 表 国庫支出金の決算状況

(単位:円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	民生費国庫負担金	2, 303, 946, 000	2, 296, 275, 861	2, 296, 275, 861	0
国	衛生費国庫負担金	230, 427, 000	208, 539, 506	208, 539, 506	0
庫負	教育費国庫負担金	1, 745, 000	1, 221, 734	1, 221, 734	0
担金	災害復旧費 国庫負担金	23, 415, 000	22, 632, 000	22, 632, 000	0
	小 計	2, 559, 533, 000	2, 528, 669, 101	2, 528, 669, 101	0
	総務費国庫補助金	540, 051, 000	537, 537, 696	537, 240, 696	297, 000
	民生費国庫補助金	1, 700, 588, 000	1, 508, 798, 980	1, 342, 034, 980	166, 764, 000
	衛生費国庫補助金	90, 768, 000	95, 049, 600	95, 049, 600	0
国庫補	農林水産業費国庫補助金	8, 304, 000	8, 304, 418	8, 304, 418	0
助金	土木費国庫補助金	363, 598, 000	347, 672, 500	272, 239, 500	75, 433, 000
	教育費国庫補助金	50, 313, 000	44, 578, 000	44, 578, 000	0
	小 計	2, 753, 622, 000	2, 541, 941, 194	2, 299, 447, 194	242, 494, 000
委	総務費委託金	382, 000	349, 653	349, 653	0
安託金	民生費委託金	7, 069, 000	11, 578, 363	11, 578, 363	0
並	小 計	7, 451, 000	11, 928, 016	11, 928, 016	0
	合 計	5, 320, 606, 000	5, 082, 538, 311	4, 840, 044, 311	242, 494, 000

第 16 款 県支出金

県支出金の決算状況は,第 17 表のとおりである。令和 3 年度収入済額 2,909,111,675 円は,県負担金 1,147,135,158 円,県補助金 1,662,377,373 円,県委託金 99,599,144 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金 962,144,772 円及び衛生費県負担金 184,379,518 円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 149,969,821 円、農林水産業費県補助金 1,391,954,397 円及び災害復旧費県補助金 76,416,055 円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金 70,022,516 円及び土木費委託金 22,968,320 円である。

収入未済額 61,390,000 円は,民生費県補助金 44,926,000 円,農林水産業費県補助金 12,844,000 円,土木費県補助金 3,620,000 円である。

第17表 県支出金の決算状況

/ 22/			\neg	
(単	1 / 1	•	ш١	
(—	١٧.		1 I <i>1</i>	

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県	民生費県負担金	965, 316, 000	962, 144, 772	962, 144, 772	0
角	衛生費県負担金	184, 379, 000	184, 379, 518	184, 379, 518	0
担金	教育費県負担金	872,000	610, 868	610, 868	0
亚.	小 計	1, 150, 567, 000	1, 147, 135, 158	1, 147, 135, 158	0
	総務費県補助金	2,076,000	1, 326, 000	1, 326, 000	0
	民生費県補助金	202, 873, 000	194, 895, 821	149, 969, 821	44, 926, 000
	衛生費県補助金	33, 590, 000	28, 900, 000	28, 900, 000	0
県	農林水産業費県補助金	2, 295, 494, 000	1, 404, 798, 397	1, 391, 954, 397	12, 844, 000
補	商工費県補助金	388,000	192, 100	192, 100	0
助金	土木費県補助金	10,021,000	8, 853, 000	5, 233, 000	3, 620, 000
712.	消防費県補助金	7, 516, 000	7, 516, 000	7, 516, 000	0
	教育費県補助金	939, 000	870,000	870,000	0
	災害復旧費県補助金	124, 472, 000	76, 416, 055	76, 416, 055	0
	小 計	2, 677, 369, 000	1, 723, 767, 373	1, 662, 377, 373	61, 390, 000
	総務費委託金	68, 214, 000	70, 022, 516	70, 022, 516	0
	民生費委託金	250,000	263, 287	263, 287	0
	衛生費委託金	1, 324, 000	1, 323, 000	1, 323, 000	0
県	農林水産業費委託金	4, 305, 000	4, 214, 521	4, 214, 521	0
委託	商工費委託金	122,000	122,000	122,000	0
金	土木費委託金	22, 980, 000	22, 968, 320	22, 968, 320	0
	消防費委託金	253, 000	226,000	226, 000	0
	教育費県委託金	976, 000	459, 500	459, 500	0
	小 計	98, 424, 000	99, 599, 144	99, 599, 144	0
	合 計	3, 926, 360, 000	2, 970, 501, 675	2, 909, 111, 675	61, 390, 000

第17款 財産収入

財産収入の状況は,第 18 表のとおりである。令和 3 年度収入済額 84,408,520 円は,財産運用収入 42,873,456 円,財産売払収入 41,535,064 円となっている。

財産運用収入は,土地・建物貸付に係る財産貸付収入 25,428,116 円,財政調整基金利子等の利子及び配当金 17,445,340 円である。

財産売払収入は,立木売払収入4,563,684円,分譲宅地売却収入12,023,000円, 土地建物売払収入17,588,320円,物品売払収入1,196,540円,生産物売払収入 6,163,520円である。

(単位:円)

(単位:円)

第18表 財産収入の決算状況

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産	財産貸付収入	27, 155, 000	25, 428, 116	25, 428, 116	0
運用	利子及び配当金	18, 234, 000	17, 445, 340	17, 445, 340	О
収入	小 計	45, 389, 000	42, 873, 456	42, 873, 456	0
財	不動産売払収入	26, 930, 000	34, 175, 004	34, 175, 004	0
産売	物品売払収入	1, 366, 000	1, 196, 540	1, 196, 540	0
払収	生産物売払収入	6, 643, 000	6, 163, 520	6, 163, 520	0
入	小 計	34, 939, 000	41, 535, 064	41, 535, 064	О
	合 計	80, 328, 000	84, 408, 520	84, 408, 520	0

第18款 寄附金

寄附金の状況は,第19表のとおりである。令和3年度収入済額2,542,192,300円は,一般寄附金9,140,000円(対前年度比23.64%),ふるさと寄附金2,521,723,200円(対前年度比82.98%),まちづくり支援自動販売機寄附金2,988,100円及び平和公園噴水寄附金8,341,000円である。ふるさと寄附金は対前年度比517,376,023円の減額となっているが,今後も国の制度指針に則り確保に努めていただきたい。

第19表 寄附金の状況

目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	9, 140, 000	38, 657, 850	20, 048, 368
ふるさと寄附金	2, 521, 723, 200	3, 039, 099, 223	1, 641, 274, 742
まちづくり支援自動販売機寄附金	2, 988, 100	2, 904, 753	3, 134, 556
かわなべ青の俳句大会寄附金	0	100, 000	100,000
平和公園噴水寄附金	8, 341, 000	_	_
合 計	2, 542, 192, 300	3, 080, 761, 826	1, 664, 557, 666

第19款 繰入金

特別会計及び基金からの繰入金については、第 20 表のとおりである。令和 3 年度収入済額 504,315,928 円は、特別会計繰入金 16,938,556 円、基金繰入金 487,377,372 円である。

第20表 繰入金の決算状況

(単位:円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額
特別	後期高齢者医療特別会計繰入金	979, 000	978, 677	978, 677
会計繰	介護保険事業特別会計繰入金	15, 960, 000	15, 959, 879	15, 959, 879
入金	小計	16, 939, 000	16, 938, 556	16, 938, 556
	財政調整基金繰入金	564, 784, 000	0	0
	ひとづくり基金繰入金	300,000	0	0
	公共施設等整備基金繰入金	45, 397, 000	43, 692, 588	43, 692, 588
	きばいやんせ南九州市ふるさと基金繰入金	392, 537, 000	357, 495, 455	357, 495, 455
	平和基金繰入金	37, 275, 000	30, 952, 721	30, 952, 721
基金繰	地域福祉基金繰入金	14, 945, 000	14, 003, 708	14, 003, 708
入金	快適環境整備基金繰入金	4, 760, 000	4, 760, 000	4, 760, 000
	学校整備積立基金繰入金	24, 207, 000	23, 047, 900	23, 047, 900
	社会教育施設整備基金繰入金	13, 317, 000	11, 979, 000	11, 979, 000
	かごしまエコファンドクレジット事業基金繰入 金	484,000	484, 000	484,000
	団体営土地改良事業基金繰入金	0	962,000	962,000
	小計	1, 098, 006, 000	487, 377, 372	487, 377, 372
	合 計	1, 114, 945, 000	504, 315, 928	504, 315, 928

第 20 款 繰越金

令和3年度収入済額705,227,400円は,令和2年度の純繰越分(実質収支637,996,400円一財政調整基金積立金319,000,000円)と繰越事業費等充当財源386,231,000円である。

第21款 諸収入

諸収入の決算状況は,第21表のとおりである。令和3年度収入済額219,132,122 円は,延滞金,加算金及び過料1,450,909円,市預金利子689,715円,受託事業収入22,079,047円,雑入194,912,451円となっている。

主なものとしては,受託事業収入では農林水産業費受託事業収入 12,560,666 円である。

雑入の雑入では,資源リサイクル畜産環境整備事業農家負担金 49,378,000 円,介護予防支援事業費 20,606,320 円などである。

第21表 諸収入の決算状況

	\sim	∕		\Box	١.
- (単	1/	•	ш	1
١ ١		11/			,

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	延滞金	2,000,000	1, 450, 909	1, 450, 909	0	0
延滞金,加算金	加算金	1,000	0	0	0	0
及び 過料	過料	1,000	0	0	0	0
1377	小 計	2, 002, 000	1, 450, 909	1, 450, 909	0	0
市預金	市預金利子	617, 000	689, 715	689, 715	0	0
利子	小 計	617, 000	689, 715	689, 715	0	0
受託	民 生 費 受託事業収入	9, 564, 000	9, 518, 381	9, 518, 381	0	0
事業収入	農林水産業費受託 事業 収入	12, 595, 000	12, 560, 666	12, 560, 666	0	0
	小 計	22, 159, 000	22, 079, 047	22, 079, 047	0	0
	滞納処分費	100, 000	14, 700	14, 700	0	0
	弁 償 金	21, 000	18, 331	18, 331	0	0
雑入	雑入	170, 413, 000	263, 395, 601	194, 879, 420	0	68, 516, 181
	違約金及び延納利息	0	334, 800	0	0	334, 800
	小 計	170, 534, 000	263, 763, 432	194, 912, 451	0	68, 850, 981
合	計	195, 312, 000	287, 983, 103	219, 132, 122	0	68, 850, 981

第 22 款 市 債

市債の決算状況は,第22表のとおりである。令和3年度収入済額1,445,689,000 円は,総務債140,800,000円,民生債7,500,000円,衛生債38,300,000円,農林水産業債114,500,000円,土木債397,800,000円,消防債159,300,000円,教育債25,000,000円,臨時財政対策債537,489,000円,災害復旧事業債25,000,000円であり,市債の歳入総額に占める割合は5.3%となっている。

市の将来を見据え、多様化する住民ニーズに対応する事業等の財源としての必要性は認めるものの、市債は将来に債務を残し後年度に住民に過重な負担を強いることにもなることから、慎重かつ計画的な財政運営に留意されるよう望むものである。

第22表 市債の決算状況

(単位:円)

目	節	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額
総務債	総務管理債	193, 100, 000	140, 800, 000	140, 800, 000	0
民生債	児童福祉債	44, 200, 000	7, 500, 000	7, 500, 000	0
	保健衛生債	17, 800, 000	17, 800, 000	17, 800, 000	0
衛生債	清掃債	15, 600, 000	20, 500, 000	20, 500, 000	0
	小 計	33, 400, 000	38, 300, 000	38, 300, 000	0
# # 1. 7	農業債	93, 000, 000	93, 000, 000	93, 000, 000	0
農林水産業債	林業債	21, 600, 000	21, 500, 000	21, 500, 000	0
水 原	小 計	114, 600, 000	114, 500, 000	114, 500, 000	0
	土木管理債	16, 000, 000	16, 000, 000	16, 000, 000	0
	道路橋りょう債	268, 500, 000	252, 500, 000	252, 500, 000	0
土木債	河 川 債	24, 000, 000	21, 200, 000	21, 200, 000	0
	住 宅 債	241, 200, 000	108, 100, 000	108, 100, 000	0
	小 計	549, 700, 000	397, 800, 000	397, 800, 000	0
消防債	消防債	160, 300, 000	159, 300, 000	159, 300, 000	0
教育債	小 学 校 債	25, 000, 000	25, 000, 000	25, 000, 000	0
臨時財政対策債	臨時財政対策債	537, 489, 000	537, 489, 000	537, 489, 000	0
災害復旧 事業債	現年補助災害復旧事業債	15, 800, 000	11, 900, 000	11, 900, 000	0
	現年単独災害復旧事業債	13, 800, 000	13, 100, 000	13, 100, 000	0
	小 計	29, 600, 000	25, 000, 000	25, 000, 000	0
合	計	1, 687, 389, 000	1, 445, 689, 000	1, 445, 689, 000	0

(3) 歳 出

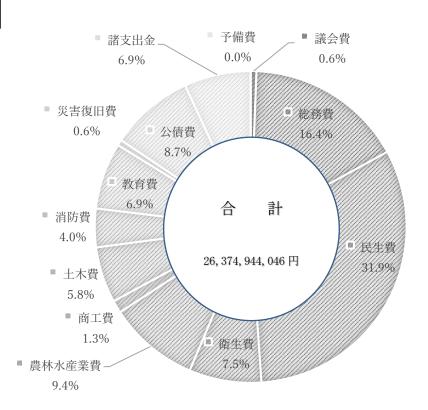
令和3年度の歳出決算の状況は、第23表及び図3のとおりである。

第23表 款別歳出決算の状況

(単位:円,%)

		款		決算額	構成比
1	議	会	費	156, 865, 778	0.6
2	総	務	費	4, 315, 547, 317	16. 4
3	民	生	費	8, 405, 844, 208	31.9
4	衛	生	費	1, 968, 901, 194	7. 5
5	農	林 水 産 業	費	2, 494, 623, 036	9.4
6	商	エ	費	339, 716, 512	1.3
7	土	木	費	1, 540, 850, 382	5.8
8	消	防	費	1, 067, 318, 360	4.0
9	教	育	費	1, 816, 014, 019	6. 9
10	災	害 復 旧	費	158, 195, 812	0.6
11	公	債	費	2, 290, 744, 538	8.7
12	諸	支 出	金	1, 820, 322, 890	6.9
13	予	備	費	0	0.0
	歳	出合	計	26, 374, 944, 046	100.0





第1款 議会費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率	
158, 177, 000	156, 865, 778	1, 311, 222	99. 2	

支出済額 156,865,778 円,執行率 99.2%で,議員報酬 70,433,934 円 (構成比 44.9%)が主なものである。

第2款 総務費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4, 657, 123, 000	4, 315, 547, 317	186, 864, 000	154, 711, 683	92. 7

第1項 総務管理費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 一般管理費	1, 418, 808, 000	1, 296, 439, 908	86, 267, 000	36, 101, 092
2 文書費	49, 535, 000	44, 730, 587	0	4, 804, 413
3 広報費	7, 332, 000	7, 257, 048	0	74, 952
4 交通安全対策費	7, 763, 000	7, 007, 290	0	755, 710
5 防災費	22, 224, 000	21, 342, 904	0	881, 096
6 企画費	1, 841, 203, 000	1, 816, 418, 100	300, 000	24, 484, 900
7 電算費	383, 529, 000	326, 735, 734	0	56, 793, 266
8 財産管理費	48, 194, 000	42, 684, 378	0	5, 509, 622
9 財政管理費	5, 848, 000	5, 842, 155	0	5, 845
10 会計管理費	8, 930, 000	8, 291, 074	0	638, 926
11 文化会館管理費	66, 308, 000	64, 081, 728	0	2, 226, 272
12 平和会館管理費	129, 350, 000	125, 451, 623	0	3, 898, 377
13 公民館費	96, 664, 000	92, 471, 687	0	4, 192, 313
15 債権管理費	875, 000	32, 507	0	842, 493
16 諸費	107, 154, 000	5, 745, 437	100, 000, 000	1, 408, 563
計	4, 193, 717, 000	3, 864, 532, 160	186, 567, 000	142, 617, 840

第1目 一般管理費

支出済額 1, 296, 439, 908 円, 執行率 91. 4%で, 職員人件費 876, 213, 656 円 (構成比 67. 6%), 庁舎管理費 87, 682, 255 円 (構成比 6. 8%) が主なものである。

翌年度繰越額 86,267,000 円は、川辺庁舎別館空調設備改修工事(総務人事係)に係るものである。

第2目 文書費

支出済額44,730,587円,執行率90.3%で,文書事務費39,521,637円(構成比88.4%)が主なものである。

第4目 交通安全対策費

支出済額7,007,290円,執行率90.3%で,交通安全対策に要した経費である。

第5目 防災費

支出済額 21,342,904 円,執行率 96.0%で,防犯関係対策費 10,907,904 円 (構成比51.1%),放送施設整備費 10,435,000 円 (構成比48.9%)である。

第6目 企画費

支出済額 1,816,418,100 円,執行率 98.7%で,ふるさと寄附金事業費(募集に要する経費) 1.344,898,236 円 (構成比 74.0%),しごと・観光イノベーションプロジェクト事業費 127,238,395 円 (構成比 7.0%),廃校を活用したサテライトオフィスプロジェクト事業費 77,099,999 円 (構成比 4.2%),バス対策事業費 61,078,000 円 (構成比 3.4%)、バス対策事業費 61,078,000 円 (構成比 3.4%)が主なものである。

翌年度繰越額300,000円は、住んでみよう応援事業費に係るものである。

第7目 電算費

支出済額 326,735,734 円, 執行率 85.2%で, 光ブロードバンド整備事業費 224,250,000 円(構成比 68,6%)が主なものである。

第8目 財産管理費

支出済額 42,684,378 円,執行率 88.6%で,財産管理関係費 26,918,427 円 (構成比63.1%),登記事務費 11,254,597 円 (構成比26.4%)が主なものである。

第11目 文化会館管理費

支出済額 64,081,728 円,執行率 96.6%で,施設管理に要した経費である。

第12目 平和会館管理費

支出済額125,451,623円,執行率97.0%で,一般経費91,633,841円(構成比73.0%), 世界の記憶推進費2,526,225円(構成比2.0%)が主なものである。

第13目 公民館費

支出済額 92, 471, 687 円, 執行率 95. 7%で, 地区公民館業務委託等に係る一般経費 55, 568, 957 円 (構成比 60. 1%), 地区公民館管理運営費 23, 496, 335 円 (構成比 25. 4%), ひまわり館管理費 7, 510, 320 円 (構成比 8. 1%) が主なものである。

第15目 債権管理費

支出済額32,507円、執行率3.7%で、私債権等の収納対策に要した経費である。

第16目 諸費

支出済額 5,745,437 円,執行率 5.4%で,市民税等過誤納還付金 5,663,624 円 (構成比 98.6%)が主なものである。

翌年度繰越額 100,000,000 円は,新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付 金超過交付額の返還に係るものである。

第2項 徴税費

(単位:円)

目	予算現額	予算現額 支出済額	
1 税務総務費	212, 781, 000	211, 234, 038	1, 546, 962
2 賦課徴収費	39, 165, 000	35, 186, 089	3, 978, 911
3 地籍関係費	6, 757, 000	5, 678, 206	1, 078, 794
計	258, 703, 000	252, 098, 333	6, 604, 667

支出済額 252,098,333 円, 執行率 97.4%で, 職員人件費である税務総務費 211,234,038 円 (構成比83.8%) が主なものである。

第3項 戸籍住民基本台帳費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 戸籍住民基本台帳費	137, 783, 000	133, 164, 224	297, 000	4, 321, 776

支出済額 133, 164, 224 円, 執行率 96.6% となっている。

翌年度繰越額 297,000 円は、一般経費に係るものである。

第4項 選挙費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 選挙管理総務費	14, 858, 000	14, 382, 649	475, 351
6 衆議院議員総選挙費	20, 791, 000	20, 782, 759	8, 241
計	35, 649, 000	35, 165, 408	483, 592

支出済額35,165,408円,執行率98.6%で,選挙事務に要した経費である。

第5項 統計調查費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額	
1 統計調査総務費	8, 645, 000	8, 376, 081	268, 919	
2 学校基本調査費	15, 000	13, 000	2, 000	
3 工業統計調査費	0	0	0	
4 経済センサス費	2, 222, 000	1, 926, 078	295, 922	
計	10, 882, 000	10, 315, 159	566, 841	

支出済額 10,315,159 円,執行率 94.8%で,統計調査総務費 8,376,081 円 (構成比 81.2%),経済センサス費 1,926,078 円 (構成比 18.7%),が主なものである。

第6項 監查委員費

(単位:円)

目	目 予算現額		不用額	
1 監査委員費	20, 389, 000	20, 272, 033	116, 967	

支出済額 20, 272, 033 円, 執行率 99.4%で, 監査事務に要した経費である。

第3款 民生費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9, 143, 825, 000	8, 405, 844, 208	427, 155, 000	310, 825, 792	91. 9

第1項 社会福祉費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉総務費	1, 014, 196, 000	833, 703, 925	173, 864, 000	6, 628, 075
2 国民年金事務費	26, 267, 000	26, 174, 216	0	92, 784
3 温泉施設費	79, 311, 000	78, 814, 463	0	496, 537
4 災害救助費	837, 000	711, 080	0	125, 920
5 障害者福祉費	1, 698, 126, 000	1, 647, 584, 952	0	50, 541, 048
6 高齢者福祉費	400, 774, 000	348, 900, 785	27, 331, 000	24, 542, 215
7 老人福祉センター管理運営費	8, 056, 000	7, 714, 430	0	341, 570
8 生活支援ハウス運営事業費	5, 781, 000	5, 781, 000	0	0
9 介護保険事業費	894, 059, 000	893, 247, 676	0	811, 324
10 後期高齢者医療費	1, 017, 583, 000	958, 607, 981	0	58, 975, 019
11 生活困窮者自立支援事業費	30, 052, 000	11, 623, 949	0	18, 428, 051
計	5, 175, 042, 000	4, 812, 864, 457	201, 195, 000	160, 982, 543

第1目 社会福祉総務費

支出済額 833,703,925 円, 執行率 82.2%で, 非課税世帯等臨時特別支援事業費 558,486,804 円 (構成比 67.0%), 職員人件費 228,137,553 円 (構成比 27.4%) が主なものである。

翌年度繰越額 173,864,000 円は,非課税世帯等臨時特別支援事業費に係るものである。

第3目 温泉施設費

支出済額 78,814,463 円,執行率 99.4%で,温泉センター管理に要した経費である。

第5目 障害者福祉費

支出済額 1,647,584,952 円, 執行率 97.0%で,障害者自立支援給付事業費 1,433,280,066円(構成比87.0%),重度心身障害者医療費助成事業費 114,191,303円(構成比6.9%)が主なものである。

第6目 高齢者福祉費

支出済額 348, 900, 785 円, 執行率 87. 1%で, 老人福祉施設入所措置費 279, 841, 818 円 (構成比 80. 2%) が主なものである。

翌年度繰越額 27,331,000 円は、施設整備等補助事業費に係るものである。

第9目 介護保険事業費

支出済額 893,247,676 円, 執行率 99.9%で,介護保険事業特別会計繰出金 860,869,000 円 (構成比 96.4%) が主なものである。

第10目 後期高齢者医療費

支出済額 958, 607, 981 円, 執行率 94. 2%で, 鹿児島県後期高齢者医療広域連合への 負担金である一般経費 732, 510, 538 円 (構成比 76. 4%), 後期高齢者医療特別会計繰 出金 214, 357, 212 円 (22. 4%) が主なものである。

第2項 児童福祉費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 児童福祉総務費	1, 186, 996, 000	1, 112, 880, 092	5, 000, 000	69, 115, 908
2 母子父子福祉総務費	191, 764, 000	183, 653, 280	0	8, 110, 720
3 保育所関係費	2, 037, 175, 000	1, 783, 833, 781	220, 960, 000	32, 381, 219
4 児童館管理費	6, 213, 000	5, 678, 087	0	534, 913
5 児童措置費	10, 995, 000	6, 859, 198	0	4, 135, 802
計	3, 433, 143, 000	3, 092, 904, 438	225, 960, 000	114, 278, 562

第1目 児童福祉総務費

支出済額 1,112,880,092 円,執行率 93.8%で,子育て世帯等臨時特別支援事業費 468,375,100円(構成比42.1%),児童手当支給事業費 471,378,489円(構成比42.4%),子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分)26,929,914 円(構成比

2.4%) が主なものである。

翌年度繰越額5,000,000円は、子育て世帯等臨時特別支援事業費に係るものである。

第2目 母子父子福祉総務費

支出済額 183, 653, 280 円, 執行率 95. 8%で, 児童扶養手当関係費 132, 718, 340 円 (構成比 72. 3%), 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分) 22, 654, 083 円 (構成比 12. 3%), ひとり親家庭等医療費助成事業費 15, 209, 657 円 (構成比 8. 3%), が主なものである。

第3目 保育所関係費

支出済額 1, 783, 833, 781 円, 執行率 87.6%で, 私立保育所等運営費 1,570,082,155 円 (構成比 88.0%), 保育所等整備交付金事業費 145,586,000 円 (構成比 8.2%) が主なものである。

翌年度繰越額 220,960,000 円は、保育所等整備交付金事業費に係るものである。

第4目 児童館管理費

支出済額5,678,087円,執行率91.4%で,第1児童館費5,661,537円(構成比99.7%)が主なものである。

第5目 児童措置費

支出済額 6,859,198 円,執行率 62.4%で,母子生活支援施設措置事業費 5,704,698 円 (構成比 83.2%),高等職業訓練促進給付金等事業費 900,000 円 (構成比 13.1%)が主なものである。

第3項 生活保護費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 生活保護総務費	42, 177, 000	41, 647, 436	529, 564
2 生活保護適正実施事業費	5, 184, 000	4, 705, 505	478, 495
3 生活保護扶助費	488, 279, 000	453, 722, 372	34, 556, 628
計	535, 640, 000	500, 075, 313	35, 564, 687

支出済額 500, 075, 313 円, 執行率 93. 4%で, 生活保護扶助費 453, 722, 372 円 (構成比 90. 7%) が主なものである。

第4款 衛生費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
2, 099, 662, 000	1, 968, 901, 194	130, 760, 806	93.8

第1項 保健衛生費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 保健衛生総務費	240, 609, 000	238, 229, 952	2, 379, 048
2 国民健康保険事業費	577, 405, 000	520, 016, 032	57, 388, 968
3 予防費	304, 861, 000	271, 656, 416	33, 204, 584
4 健康管理費	226, 642, 000	203, 534, 879	23, 107, 121
5 保健センター管理費	15, 259, 000	13, 541, 782	1, 717, 218
6 火葬場管理費	26, 050, 000	25, 110, 590	939, 410
7 環境衛生費	40, 301, 000	37, 377, 133	2, 923, 867
計	1, 431, 127, 000	1, 309, 466, 784	121, 660, 216

第1目 保健衛生総務費

支出済額 238, 229, 952 円, 執行率 99.0%で, 職員人件費 179, 424, 600 円 (構成比 75.3%), 水道事業会計繰出金 58, 805, 352 円 (構成比 24.7%) が主なものである。

第2目 国民健康保険事業費

支出済額 520,016,032 円, 執行率 90.1%で, 国民健康保険事業特別会計繰出金 453,056,712 円 (構成比 87.1%) が主なものである。

第3目 予防費

支出済額 271, 656, 416 円, 執行率 89. 1%で, 新型コロナウイルスワクチン接種業費 195, 432, 125 円 (構成比 71. 9%), 予防接種関係費 62, 395, 878 円 (構成比 23. 0%) が主なものである。

第4目 健康管理費

支出済額 203, 534, 879 円, 執行率 89. 8%で, 各種がん等検診費 35, 269, 258 円 (構成比 17. 3%), 妊産婦健康診査関係費 18, 960, 044 円 (構成比 9. 3%), が主なものである。

第5目 保健センター管理費

支出済額 13,541,782 円,執行率 88.7%で,頴娃・知覧・川辺保健センターの管理に係る一般経費である。

第6目 火葬場管理費

支出済額 25, 110, 590 円, 執行率 96. 4%で, 頴娃浄楽苑と川辺火葬場の管理費である。

第7目 環境衛生費

支出済額 37, 377, 133 円, 執行率 92. 7%で, 不快害虫対策費 18, 889, 129 円 (構成比 50. 5%), 地方改善施設整備事業費 15, 117, 764 円 (構成比 40. 4%) が主なものである。

第2項 清掃費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 清掃総務費	477, 855, 000	473, 371, 228	4, 483, 772
2 塵芥処理費	190, 680, 000	186, 063, 182	4, 616, 818
計	668, 535, 000	659, 434, 410	9, 100, 590

第1目 清掃総務費

支出済額 473, 371, 228 円, 執行率 99. 1%で, 南薩地区衛生管理組合及び指宿広域市町村圏組合の負担金である一般経費 398, 044, 000 円 (構成比 84. 1%) が主なものである。

第2目 塵芥処理費

支出済額 186, 063, 182 円, 執行率 97.6%で,可燃ごみ収集運搬業務委託等に係る一般経費が主なものである。

第5款 農林水産業費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3, 432, 488, 000	2, 494, 623, 036	875, 248, 000	62, 616, 964	72. 7

第1項 農業費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 農業委員会費	107, 265, 000	104, 522, 458	800,000	1, 942, 542
2 農業振興費	689, 589, 000	635, 000, 650	36, 528, 000	18, 060, 350
3 茶業振興費	729, 667, 000	708, 000, 391	0	21, 666, 609
4 畜産業振興費	1, 161, 329, 000	325, 282, 671	830, 351, 000	5, 695, 329
5 農業施設管理費	52, 979, 000	47, 745, 410	0	5, 233, 590
6 農地費	436, 784, 000	427, 557, 015	7, 569, 000	1, 657, 985
7 農業集落排水事業費	72, 787, 000	72, 786, 486	0	514
計	3, 250, 400, 000	2, 320, 895, 081	875, 248, 000	54, 256, 919

第1目 農業委員会費

支出済額 104,522,458 円,執行率 97.4%で,職員人件費 64,005,849 円 (構成比 61.2%),農業委員会費 26,946,840 円 (構成比 25.8%)が主なものである。

翌年度繰越額800,000円は、農業委員会費に係るものである。

第2目 農業振興費

支出済額 635,000,650 円,執行率 92.1%で,職員人件費 330,811,959 円(構成比 5 2.1%)が主なものである。

翌年度繰越額 36,528,000 円は,担い手育成対策事業費 32,131,000 円,流通対策事業費 4,397,000 円に係るものである。

第3目 茶業振興費

支出済額 708,000,391 円,執行率 97.0%で,活動火山周辺地域防災営農対策事業費(茶業)143,773,000 円 (構成比 20.3%)が主なものである。

第4目 畜産業振興費

支出済額 325, 282, 671 円, 執行率 28.0%で, 畜産クラスター事業費 268, 619, 000 円 (構成比 82.6%) が主なものである。

翌年度繰越額 830, 351, 000 円は, 畜産クラスター事業費 184, 171, 000 円, 食肉等流通体制整備事業費 646, 180, 000 円に係るものである。

第5目 農業施設管理費

支出済額 47,745,410 円,執行率 90.1%で,頴娃農業開発研修センター管理運営費 19,450,927 円(構成比 40.7%)が主なものである。

第6目 農地費

支出済額 427,557,015 円, 執行率 97.9%で, 多面的機能支払交付金事業費 121,742,906 円 (構成比 28.5%), 基幹水利施設管理事業費 104,673,531 円(構成比 24.5%), 県営土地改良事業費 (管理係) 50,098,820 円 (構成比 11.7%) が主なものである。

翌年度繰越額 7,569,000 円は、基幹水利施設管理事業費に係るものである。

第7目 農業集落排水事業費

支出済額 72, 786, 486 円, 執行率 100.0%で, 農業集落排水事業会計への繰出金である。

第2項 林業費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 林業総務費	29, 601, 000	29, 241, 060	359, 940
2 林業振興費	43, 140, 000	42, 093, 868	1, 046, 132
3 森林土木事業費	69, 328, 000	68, 080, 039	1, 247, 961
4 市有林管理事業費	25, 469, 000	22, 237, 597	3, 231, 403
計	167, 538, 000	161, 652, 564	5, 885, 436

第2目 林業振興費

支出済額 42,093,868 円,執行率 97.6%で,森林経営管理推進事業費 24,834,244 円(構成比 59.0%),万之瀬川水源かん養林対策事業費 9,619,760 円(構成比 22.9%)

が主なものである。

第3目 森林土木事業費

支出済額 68, 080, 039 円, 執行率 98. 2%で, 林道開設事業等に係る経費 58, 192, 274 円 (構成比 85. 5%) が主なものである。

第4目 市有林管理事業費

支出済額 22, 237, 597 円, 執行率 87.3%で, 市有林管理に係る経費である。

第3項 水産業費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 水産業費	14, 550, 000	12, 075, 391	2, 474, 609

支出済額12,075,391円,執行率83.0%で,水産振興費11,417,233円(構成比94.5%)が主なものである。

第6款 商工費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
362, 354, 000	339, 716, 512	22, 637, 488	93.8

第1項 商工費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 商工総務費	227, 625, 000	215, 106, 403	12, 518, 597
2 観光振興費	98, 587, 000	90, 502, 015	8, 084, 985
3 観光施設管理費	36, 092, 000	34, 058, 094	2, 033, 906
4 交流推進費	50, 000	50, 000	0
計	362, 354, 000	339, 716, 512	22, 637, 488

第1目 商工総務費

支出済額 215, 106, 403 円, 執行率 94.5%で, 新型コロナウイルス感染症対策事業費(商工水産係) 122, 269, 000 円 (構成比 56.8%) が主なものである。

第2目 観光振興費

支出済額 90, 502, 015 円, 執行率 91.8%で, 新型コロナウイルス感染症対策事業費 (観光交流係) 31,846,129 円(構成比 35.2%), サイクルツーリズム推進事業費 23,245,310円(構成比 25.7%), 一般経費 20,488,683円(構成比 22.6%)が主なものである。

第3目 観光施設管理費

支出済額 34,058,094 円, 執行率 94.4%で, 観光施設管理費 8,385,791 円(構成比 24.6%)が主なものである。

第4目 交流推進費

支出済額 50,000 円, 執行率 100.0%で, 鹿児島県教育旅行受入対策協議会負担金である。

第7款 土木費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1, 836, 434, 000	1, 540, 850, 382	243, 289, 000	52, 294, 618	83. 9

第1項 土木管理費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 土木総務費	208, 026, 000	206, 450, 915	1, 575, 085

支出済額 206, 450, 915 円, 執行率 99. 2%で, 職員人件費 182, 166, 081 円 (構成比 88. 2%) が主なものである。

第2項 道路橋りょう費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 道路橋りょう総務費	41, 654, 000	41, 085, 060	0	568, 940
2 道路橋りょう維持管理費	209, 673, 000	208, 600, 942	0	1, 072, 058
3 道路橋りょう整備事業費	509, 186, 000	466, 102, 875	39, 069, 000	4, 014, 125
1111 <u>1</u>	760, 513, 000	715, 788, 877	39, 069, 000	5, 655, 123

第2目 道路橋りょう維持管理費

支出済額 208, 600, 942 円, 執行率 99.5%で, 道路及び橋りょうの維持管理に要した 経費である。

第3目 道路橋りょう整備事業費

支出済額 466, 102, 875 円, 執行率 91.5%で, 市道補助整備事業費 175, 782, 547 円 (構成比 37.7%), 市道メンテナンス事業費 127, 955, 041 円 (構成比 27.5%), 市道単独整備事業費 132, 365, 287 円 (構成比 28.4%) が主なものである。

翌年度繰越額 39,069,000 円は, 市道単独整備事業費 1,736,000 円, 市道補助整備 事業費 16,336,000 円及び市道メンテナンス事業費 20,997,000 円である。

第3項 河川費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 河川総務費	17, 943, 000	17, 226, 686		716, 314
2 砂防費	20, 200, 000	12, 960, 000	7, 240, 000	0
計	38, 143, 000	30, 186, 686	7, 240, 000	716, 314

第1目 河川総務費

支出済額 17,226,686 円,執行率 96.0%で,河川愛護作業等に要した一般経費 6,703,363 円 (構成比 38.9%),河川維持費 10,523,323 円 (構成比 61.1%)である。

第2目 砂防費

支出済額 12,960,000 円, 執行率 64.2%で, 急傾斜地崩壊対策事業費に要した経費である。

翌年度繰越額7,240,000円は、急傾斜地崩壊対策事業費に係るものである。

第4項 港湾費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 港湾管理費	141,000	100, 724	40, 276

支出済額 100,724 円,執行率 71.4%で,港湾管理に要した経費である。

第5項 都市計画費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 都市計画総務費	14, 512, 000	14, 284, 298	0	227, 702
2 公園施設管理費	159, 180, 000	152, 090, 070	0	7, 089, 930
3 街路事業費	31, 038, 000	30, 889, 478	0	148, 522
4 公共下水道事業費	83, 887, 000	83, 886, 232	0	768
5 都市防災事業費	42, 800, 000	15, 069, 000	16, 500, 000	11, 231, 000
計	331, 417, 000	296, 219, 078	16, 500, 000	18, 697, 922

第2目 公園施設管理費

支出済額 152,090,070 円, 執行率 95.5%で, 社会資本整備総合交付金事業費 58,542,000 円 (構成比 38.5%), 新型コロナウイルス感染症対策事業費 (公園管理係 (公園施設)) 35,805,000 円 (構成比 23.5%) が主なものである。

第3目 街路事業費

支出済額30,889,478円,執行率99.5%で,街路維持に要した経費である。

第4目 公共下水道事業費

支出済額83,886,232円,執行率100.0%で,公共下水道事業会計への繰出金である。

第6項 建築費

(単位:円)

I	予算現額	支出済額	不用額
1 建築総務費	1, 110, 000	778, 729	331, 271

支出済額 778,729 円, 執行率 70.2%で, 建築行政事務に要した経費である。

第7項 住宅費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 住宅総務費	66, 809, 000	65, 233, 286	0	1, 575, 714
2 住宅管理費	42, 256, 000	34, 714, 107	0	7, 541, 893
3 住宅整備費	380, 328, 000	188, 356, 590	180, 480, 000	11, 491, 410
4 危険住宅移転費	7, 685, 000	3, 016, 000	0	4, 669, 000
計	497, 078, 000	291, 319, 983	180, 480, 000	25, 278, 017

支出済額 291, 319, 983 円, 執行率 58.6%で, 住宅整備費 188, 356, 590 円 (構成比 64.7%) が主なものである。

翌年度繰越額 180, 480, 000 円は、社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)事業費に係るものである。

第8項 施設整備費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 施設整備総務費	6,000	5, 390	610

支出済額 5,390 円,執行率 89.8%で,学校施設整備及び営繕等の事務に要した経費である。

第8款 消防費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
1,103,941,000	1,067,318,360	36,622,640	96.7

第1項 消防費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 消防総務費	931, 235, 000	929, 129, 359	2, 105, 641
2 非常備消防費	72, 306, 000	60, 133, 691	12, 172, 309
3 消防施設費	45, 551, 000	38, 610, 369	6, 940, 631
4 災害対策費	53, 845, 000	39, 392, 001	14, 452, 999
5 水防費	1, 004, 000	52, 940	951, 060
計	1, 103, 941, 000	1, 067, 318, 360	36, 622, 640

第1目 消防総務費

支出済額 929, 129, 359 円, 執行率 99.8%で, 広域消防組合費 901, 168, 000 円 (構成 比 97.0%) が主なものである。

第2目 非常備消防費

支出済額60,133,691円,執行率83.2%で,消防団員に要した経費等である。

第3目 消防施設費

支出済額38,610,369円,執行率84.8%で,消防施設に要した経費である。

第4目 災害対策費

支出済額 39, 392, 001 円, 執行率 73. 2%で, デジタル防災行政無線施設保守業務や 防災ハザードマップ作製業務等に要した経費である。

第9款 教育費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1, 889, 050, 000	1, 816, 014, 019	5, 373, 000	67, 662, 981	96. 1

第1項 教育総務費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 教育委員会費	2, 211, 000	2, 116, 750	94, 250
2 教育総務費	307, 481, 000	299, 830, 834	7, 650, 166
3 学校共済住宅費	8, 113, 000	7, 384, 222	728, 778
計	317, 805, 000	309, 331, 806	8, 473, 194

第2目 教育総務費

支出済額 299,830,834 円,執行率 97.5%で,職員人件費 191,233,881 円(構成比 63.8%),総務関係費 39,209,902 円 (構成比 13.1%)が主なものである。

第2項 小学校費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 学校管理費	174, 910, 000	166, 400, 680	8, 509, 320
2 教育振興費	160, 835, 000	154, 952, 477	5, 882, 523
3 学校施設整備事業費	110, 804, 000	108, 658, 215	2, 145, 785
計	446, 549, 000	430, 011, 372	16, 537, 628

第1目 学校管理費

支出済額 166,400,680 円, 執行率 95.1%で, 小学校管理に要する一般経費 92,487,306円 (構成比55.6%), 職員人件費46,033,280円 (構成比27.7%) である。

第2目 教育振興費

支出済額 154, 952, 477 円, 執行率 96. 3%で, 小学校教育振興事業に要した経費である。

第3目 学校施設整備事業費

支出済額 108,658,215 円,執行率 98.1%で,小学校施設整備に要した経費である。

第3項 中学校費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 学校管理費	157, 619, 000	155, 358, 164	2, 260, 836
2 教育振興費	57, 916, 000	50, 571, 979	7, 344, 021
3 学校施設整備事業費	87, 850, 000	83, 611, 958	4, 238, 042
=	303, 385, 000	289, 542, 101	13, 842, 899

第1目 学校管理費

支出済額 155, 358, 164 円, 執行率 98.6%で, スクールバス運行経費 93, 360, 850 円 (構成比 60.1%), 中学校管理に要する一般経費 29, 651, 615 円 (構成比 19.1%) が主なものである。

第2目 教育振興費

支出済額 50, 571, 979 円, 執行率 87.3%で,中学校教育振興事業に要した経費である。

第3目 学校施設整備事業費

支出済額83,611,958円,執行率95.2%で、中学校施設整備に要した経費である。

第4項 幼稚園費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 幼稚園管理費	31, 147, 000	29, 186, 215	1, 960, 785

支出済額 29, 186, 215 円, 執行率 93. 7%で, 職員人件費 24, 565, 269 円 (構成比 84. 2%) が主なものである。

第5項 社会教育費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 社会教育総務費	115, 424, 000	114, 590, 131	833, 869
2 社会教育推進費	7, 476, 000	4, 327, 903	3, 148, 097
3 図書館費	107, 108, 000	105, 575, 050	1, 532, 950
4 文化財保護費	37, 382, 000	34, 291, 603	3, 090, 397
5 文化振興費	2, 431, 000	1, 851, 251	579, 749
計	269, 821, 000	260, 635, 938	9, 185, 062

第1目 社会教育総務費

支出済額 114,590,131 円, 執行率 99.3%で, 職員人件費 109,562,631 円 (構成比 95.6%) が主なものである。

第3目 図書館費

支出済額 105, 575, 050 円, 執行率 98.6%で, 図書館運営経費 104, 932, 620 円(構成 比 99.4%)が主なものである。

第4目 文化財保護費

支出済額 34, 291, 603 円, 執行率 91. 7%で, ミュージアム知覧等管理費 14, 560, 523 円 (構成比 42. 5%), 伝建地区保存管理事業費 7, 668, 715 円 (構成比 22. 4%) が主なものである。

第6項 社会体育費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 社会体育総務費	76, 146, 000	70, 631, 797	0	5, 514, 203
2 社会体育施設管理費	183, 118, 000	171, 410, 495	5, 373, 000	6, 334, 505
計	259, 264, 000	242, 042, 292	5, 373, 000	11, 848, 708

第1目 社会体育総務費

支出済額70,631,797円,執行率92.8%で,職員人件費54,350,770円(構成比76.9%), 社会体育推進費7,171,974円(構成比10.2%)が主なものである。

第2目 社会体育施設管理費

支出済額 171, 410, 495 円, 執行率 93.6%で, 平和公園, 諏訪運動公園, 頴娃運動公園等の管理に要した経費である。

翌年度繰越額5,373,000円は、体育施設管理費に係るものである。

第7項 学校給食費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 給食センター管理運営費	261, 079, 000	255, 264, 295	5, 814, 705

支出済額 255, 264, 295 円, 執行率 97.8%で, 学校給食センターの運営及び維持管理に係る一般経費 179, 604, 359 円 (構成比 70.4%), 学校給食費補助事業費 37, 444, 945 円 (構成比 14.7%), 職員人件費 36, 583, 574 円 (構成比 14.3%) が主なものである。

第10款 災害復旧費

(単位:円,%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
217, 441, 000	158, 195, 812	52, 996, 000	6, 249, 188	72.8

第1項 農地等災害復旧費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 農地等災害復旧費	134, 458, 000	89, 047, 053	44, 596, 000	814, 947
2 林道災害復旧費	22, 082, 000	13, 180, 070	8, 400, 000	501, 930
計	156, 540, 000	102, 227, 123	52, 996, 000	1, 316, 877

第1目 農地等災害復旧費

支出済額 89,047,053 円,執行率 66.2%で,災害復旧事業費(補助分・耕地係) 27,676,728 円 (構成比 31.1%),同(単独分・管理係)899,700 円 (1.0%),同(単 独分・耕地係)3,884,625 円 (構成比 4.4%),災害復旧事業費(繰越明許(補助分・ 耕地係)) 56,586,000円 (構成比63.5%) である。

翌年度繰越額 44,596,000 円は、災害復旧事業費(補助分・耕地係)に係るものである。

第2目 林道災害復旧費

支出済額 13, 180, 070 円、執行率 59. 7%で、災害復旧事業費である。

翌年度繰越額8,400,000円は、災害復旧事業費(補助分)に係るものである。

第2項 公共土木施設災害復旧費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 公共土木施設災害復旧費	59, 941, 000	55, 013, 889	4, 927, 111
計	59, 941, 000	55, 013, 889	4, 927, 111

第1目 公共十木施設災害復旧費

支出済額 55,013,889 円,執行率 91.8%で,災害復旧事業費(補助分)41,321,015 円(構成比 75.1%),同(単独分・維持係)13,692,874 円(24.9%)である。

第3項 文教施設災害復旧費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
2 その他文教施設災害復旧費	960, 000	954, 800	5, 200
計	960, 000	954, 800	5, 200

第2目 その他文教施設災害復旧費

支出済額 954,800 円,執行率 99.5%で,文化財の災害復旧事業費である。

第11款 公債費

予算現額	支出済額	不用額	執行率
2, 291, 569, 000	2, 290, 744, 538	824, 462	99. 9

第1項 公債費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 元金	2, 218, 138, 000	2, 218, 137, 162	838
2 利子	73, 431, 000	72, 607, 376	823, 624
計	2, 291, 569, 000	2, 290, 744, 538	824, 462

支出済額2,290,744,538円,執行率99.9%で,元金2,218,137,162円(構成比96.8%), 利子72,607,376円 (3.2%) である。

第12款 諸支出金

(単位:円,%)

予算現額	予算現額 支出済額		執行率
1, 822, 925, 000	1, 820, 322, 890	2, 602, 110	99. 9

第1項 基金費

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額
1 財政調整基金費	7, 055, 000	6, 693, 462	361, 538
2 減債基金費	249, 668, 000	249, 618, 276	49, 724
3 特定目的基金費	1, 565, 978, 000	1, 563, 925, 333	2, 052, 667
4 土地開発基金管理費	159, 000	45, 893	113, 107
5 奨学金貸付基金費	65,000	39, 926	25, 074
計	1, 822, 925, 000	1, 820, 322, 890	2, 602, 110

支出済額 1,820,322,890 円,執行率 99.9%で,きばいやんせ南九州市ふるさと基金,庁舎建設整備基金等の特定目的基金費 1,563,925,333 円 (構成比 85.9%)が主なものである。

第13款 予備費

(単位:円,%)

当初予算額	予算現額	支出済額	不用額	執行率
10, 000, 000	4, 969, 000	0	4, 969, 000	0.0

当初予算額 10,000,000 円, 12 件 5,031,000 円の予備費充用により予算現額 4,969,000 円で,支出済額は0円となっている。

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算の概要

令和3年度決算収支の状況は、第1表のとおりである。

予算現額 5,697,517 千円に対し、歳入 5,664,078 千円、歳出 5,595,685 千円、形式収支 68,393 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支も同額の黒字となっている。実質収支の 100 分の 5 以上相当額の 4,000 千円が国民健康保険財政調整基金に積み立てられ、64,393 千円が翌年度へ繰り越されている。

また, 前年度の実質収支は 39,124 千円であったので, 単年度収支は, 29,269 千円の 黒字となっている。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円)

予算現額	歳 入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
7 71 7217	А	В	С=А-В	D	E=C-D	, , , , , , , , , , , ,
5,697,517	5,664,078	5,595,685	68,393	0	68,393	29,269

ア歳入

歳入決算額は第2表のとおりで、主なものは県支出金 4,238,944,061 円(構成比74.8%),国民健康保険税 914,341,925 円(16.1%),繰入金 468,799,712 円(8.3%)となっている。

保険税の収入状況については第3表のとおりで、収入済額914,341,925円(徴収率88.3%)で、現年課税分885,688,808円(構成比96.9%)、滞納繰越分28,653,117円(3.1%)で、内訳は医療給付費分651,098,268円(構成比71.2%)、後期高齢者支援金分190,708,846円(20.9%)、介護納付金分72,534,811円(7.9%)となっている。不納欠損額12,415,124円、収入未済額108,193,415円となっている。

国民健康保険事業特別会計の健全運営のため、収入未済額については、税負担の 公平の観点からも、特に現年課税分に係る収納対策を強化するとともに、滞納繰越分 については長期化することがないように、徴収率向上に格段の努力をしていただきた い。

また,その他一般会計繰入金が 50,000,000 円あるが,本来は当該会計内で歳入を 確保すべきであることから,安定的な歳入の確保に努めていただきたい。

第2表 款別歳入決算の推移

(単位:円,%)

区分	令和3年度		令和2年度 増 減		减
	収入済額	構成比	収入済額	金額	比率
1 国民健康保険税	914,341,925	16.1	950,390,974	▲ 36,049,049	▲ 3.8
2 使用料及び手数料	362,460	0.0	433,167	▲ 70,707	▲ 16.3
3 国庫支出金	1,200,000	0.0	2,293,000	▲ 1,093,000	▲ 47.7
4 県支出金	4,238,944,061	74.8	4,163,836,635	75,107,426	1.8
5 財産収入	6,702	0.0	21,959	▲ 15,257	▲ 69.5
6 繰入金	468,799,712	8.3	632,099,867	▲ 163,300,155	▲ 25.8
7 繰越金	37,124,727	0.7	38,219,011	▲ 1,094,284	▲ 2.9
8諸収入	3,297,848	0.1	8,067,730	▲ 4,769,882	▲ 59.1
歳入合計	5,664,077,435	100.00	5,795,362,343	▲ 131,284,908	▲ 2.3

第3表 国民健康保険税の収入状況

(単位:円)

	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一船	设被保険者	1,034,744,427	914,202,695	12,385,524	108,156,208
現年	医療給付費分	653,168,198	631,358,545	0	21,809,653
課	後期高齢者支援金分	191,599,002	185,177,559	0	6,421,443
税 分	介護納付金分	72,361,300	69,152,704	0	3,208,596
滞納	医療給付費分	80,793,527	19,653,624	8,413,839	52,726,064
繰	後期高齢者支援金分	22,102,458	5,506,191	2,191,115	14,405,152
越 分	介護納付金分	14,719,942	3,354,072	1,780,570	9,585,300
退職	战被保険者等	206,037	139,230	29,600	37,207
現年	医療給付費分	0	0	0	0
課	後期高齢者支援金分	0	0	0	0
税 分	介護納付金分	0	0	0	0
滞納	医療給付費分	129,027	86,099	19,042	23,886
繰越	後期高齢者支援金分	36,838	25,096	5,231	6,511
分	介護納付金分	40,172	28,035	5,327	6,810
	合 計	1,034,950,464	914,341,925	12,415,124	108,193,415
	医療給付費分	734,090,752	651,098,268	8,432,881	74,559,603
全	後期高齢者支援金分	213,738,298	190,708,846	2,196,346	20,833,106
	介護納付金分	87,121,414	72,534,811	1,785,897	12,800,706
体	現 年 課 税 分	917,128,500	885,688,808	0	31,439,692
	滞納繰越分	117,821,964	28,653,117	12,415,124	76,753,723

イ 歳 出

歳出決算額は第4表のとおりで、予算現額 5,697,517,000 円に対し、支出済額 5,595,684,793 円で、執行率 98.2%となっている。主なものは第5表のとおりで、保 険 給付費 4,044,335,119 円(構成比 72.3%), 国民健康保険事業費納付金 1,450,998,727円(構成比 25.9%)となっている。

第4表 歳出決算の状況

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,697,517,000	5,595,684,793	0	101,832,207	98.2
令和2年度	5,936,260,000	5,756,237,616	0	180,022,384	97.0
増減	▲ 238,743,000	▲ 160,552,823	0	▲ 78,190,177	1.2

第5表 款別執行状況

区分	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 総務費	14,778,000	13,224,167	1,553,833	0.2
2 保険給付費	4,127,283,000	4,044,335,119	82,947,881	72.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,451,002,000	1,450,998,727	3,273	25.9
4 保健事業費	64,226,000	58,358,572	5,867,428	1.0
5 基金積立金	12,000	6,702	5,298	0.0
6 公債費	200,000	0	200,000	0.0
7 諸支出金	30,016,000	28,761,506	1,254,494	0.5
8 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
歳出合計	5,697,517,000	5,595,684,793	101,832,207	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

令和3年度決算収支の状況は、第6表のとおりである。

予算現額 599, 422 千円に対し, 歳入 587, 946 千円, 歳出 586, 764 千円, 形式収支 1, 182 千円で, 翌年度へ繰り越すべき財源がないので, 実質収支も同額の黒字となり, 同額が翌年度へ繰り越されている。

また,前年度の実質収支は1,256千円であったので,単年度収支は,74千円の赤字となっている。

第6表 決算収支の状況

(単位:千円)

予算	現額	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
		А	В	C=A-B	D	E=C-D	
599	9,422	587,946	586,764	1,182	0	1,182	▲ 74

ア歳入

歳入決算額は第7表のとおりで、主なものは後期高齢者医療保険料 372,056,461 円 (構成比 63.3%)、繰入金 214,357,212 円(36.5%)となっている。

保険料については第8表のとおりで、現年度分371,768,000円(収入率99.9%)、 滞納繰越分288,461円(58.9%)、不納欠損額18,700円,収入未済額509,900円と なっている。

後期高齢者医療特別会計の健全運営のため、収入未済額については長期化しないように収納対策に努力していただきたい。

第7表 款別歳入決算の推移

	区 分	令和3年度		令和2年度	和2年度 増 減	
		収入済額	構成比	収入済額	金額	比率
1	後期高齢者医療保険料	372,056,461	63.3	376,242,500	▲ 4,186,039	▲ 1.1
2	使用料及び手数料	46,200	0.0	46,000	200	0.4
3	繰入金	214,357,212	36.5	217,208,509	▲ 2,851,297	▲ 1.3
4	繰越金	1,256,077	0.2	1,130,045	126,032	11.2
5	諸収入	230,413	0.0	176,134	54,279	30.8
	歳 入 合 計	587,946,363	100.0	594,803,188	▲ 6,856,825	▲ 1.2

第8表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:円)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料		372,585,061	372,056,461	18,700	509,900
現年度分	現年度分		371,768,000	0	327,400
特別征	數収保険料	283,558,200	283,558,200	0	0
普通行	數収保険料	88,537,200	88,209,800	0	327,400
滞納繰起	滞納繰越分		288,461	18,700	182,500
普通行	數収保険料	489,661	288,461	18,700	182,500

イ 歳 出

歳出決算額は第9表のとおりで、予算現額 599,422,000 円に対し、支出済額 586,763,714 円で、執行率 97.9%となっている。主なものは第10表のとおりで、後期 高齢者医療広域連合納付金 582,931,473 円(構成比 99.3%)となっている。

第9表 歳出決算の状況

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	599,422,000	586,763,714	0	12,658,286	97.9
令和2年度	606,123,000	593,547,111	0	12,575,889	97.9
増減	▲ 6,701,000	▲ 6,783,397	0	82,397	0.0

第10表 款別執行状況

	区分	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1	総務費	2,966,000	2,643,964	322,036	0.5
2	後期高齢者医療広域連合納付金	594,447,000	582,931,473	11,515,527	99.3
3	諸支出金	1,509,000	1,188,277	320,723	0.2
4	予備費	500,000	0	500,000	0.0
	歳出合計	599,422,000	586,763,714	12,658,286	100.0

(3) 介護保険事業特別会計

決算の概要

令和3年度決算収支の状況は、第11表のとおりである。

予算現額 5,557,790 千円に対し、歳入 5,586,076 千円、歳出 5,416,212 千円、形式収支 169,864 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支も同額の黒字となり、同額が翌年度へ繰り越されている。

また,前年度の実質収支は 68,596 千円であったので,単年度収支は,101,268 千円の 黒字となっている。

第11表 決算収支の状況

(単位:千円)

予算現額	歳 A	歳 出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度収支
5,557,790	5,586,076	5,416,212	169,864	0	169,864	101,268

ア歳入

歳入決算額は第 12 表のとおりで、主なものは国庫支出金 1,528,417,730 円(構成比 27.4%)、支払基金交付金 1,421,386,000 円(25.4%)、繰入金 861,193,000 円(15.4%)、保険料 892,915,337 円(16.0%)、県支出金 790,927,001 円(14.2%)となっている。

保険料については第 13 表のとおりで、現年度分 890, 703, 528 円 (収入率 99.7%)、滞納繰越分 2,211,809 円 (39.4%) となっている。不納欠損額 667,636 円、収入未済額 5,701,192 円となっている。

介護保険事業特別会計の健全運営のため普通徴収の未納者対策を講じ、収入未済額に ついては長期化しないように収納対策に努力していただきたい。

第12表 款別歳入決算の推移

(単位:円,%)

区分	令和3年月	芰	令和2年度 増 消		減	
	収入済額	構成比	収入済額	金額	比率	
1 保険料	892,915,337	16.0	878,085,047	14,830,290	1.7	
2 使用料及び手数料	88,600	0.0	93,200	▲ 4,600	▲ 4.9	
3 国庫支出金	1,528,417,730	27.4	1,430,371,965	98,045,765	6.9	
4 支払基金交付金	1,421,386,000	25.4	1,403,400,080	17,985,920	1.3	
5 県支出金	790,927,001	14.2	777,144,773	13,782,228	1.8	
6 財産収入	77,268	0.0	127,612	▲ 50,344	▲ 39.5	
7 繰入金	861,193,000	15.4	893,929,200	▲ 32,736,200	▲ 3.7	
8 繰越金	68,596,168	1.2	107,829,391	▲ 39,233,223	▲ 36.4	
9 諸収入	22,474,991	0.4	1,679,154	20,795,837	1,238.5	
歳 入 合 計	5,586,076,095	100.0	5,492,660,422	93,415,673	1.7	

第13表 介護保険料の収入状況

(単位:円)

		区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料		呆険料	899,284,165	892,915,337	667,636	5,701,192
	現	年度分	893,676,004	890,703,528	0	2,972,476
		特別徴収保険料	836,472,872	836,472,872	0	0
		普通徴収保険料	57,203,132	54,230,656	0	2,972,476
	滞納繰越分		5,608,161	2,211,809	667,636	2,728,716
		普通徴収保険料	5,608,161	2,211,809	667,636	2,728,716

イ 歳 出

歳出決算額は第 14 表のとおりで、予算現額 5,557,790,000 円に対し、支出済額 5,416,212,361 円で、執行率 97.5%となっている。主なものは第 15 表のとおりで、保険給付費 5,085,304,148 円 (構成比 93.9%) となっている。

第14表 歳出決算の状況

(単位:円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,557,790,000	5,416,212,361	0	141,577,639	97.5
令和2年度	5,529,853,000	5,424,064,254	0	105,788,746	98.1
増減	27,937,000	▲ 7,851,893	0	35,788,893	▲ 0.6

第15表 款別執行状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 総務費	91,608,000	91,412,464	195,536	1.7
2 保険給付費	5,205,090,000	5,085,304,148	119,785,852	93.9
3 地域支援事業費	186,494,000	166,925,644	19,568,356	3.1
4 基金積立金	32,014,000	31,995,029	18,971	0.6
5 公債費	1,000	0	1,000	0.0
6 諸支出金	41,783,000	40,575,076	1,207,924	0.7
7 予備費	800,000	0	800,000	0.0
歳 出 合 計	5,557,790,000	5,416,212,361	141,577,639	100.0

4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

(1) 公有財産

令和3年度末現在における公有財産の現在高は、土地 15,149,556.36 ㎡ (うち山林 9,916,749.62 ㎡),建物 249,656.08 ㎡,立木の推定蓄積量 191,078.34 ㎡,有価証券 48,178,650円,出資による権利116,042,950円となっている。

土地の減少は11,393.34 ㎡で,行政財産(小学校)及び普通財産の売却や過誤修正等によるものである。

建物の減少は 1,882.16 ㎡で,市営住宅の解体,教職員住宅の解体及び公共用財産(小学校)の譲渡等によるものである

ア 土地 (単位: m²)

	<u> </u>	5	}	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
行	政	財	産	4, 553, 971. 24	▲ 210, 373. 41	4, 343, 597. 83
普	通	財	産	10, 606, 978. 46	198, 980. 07	10, 805, 958. 53
計			15, 160, 949. 70	▲ 11, 393. 34	15, 149, 556. 36	

イ 建物 (単位: m²)

	<u> </u>	5	'	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
行	政	財	産	227, 459. 51	▲ 3,978.85	223, 480. 66
普	通	財	産	24, 078. 73	2, 096. 69	26, 175. 42
	計		251, 538. 24	▲ 1,882.16	249, 656. 08	

ウ 山林 (単位:m², m³)

区	分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
面	積	9, 916, 749. 62	0.00	9, 916, 749. 62
立木の推舞	定蓄積量	190, 123. 13	955. 21	191, 078. 34

工 動産

石燈籠 (小型)	1, 290	0	1, 290
石燈籠 (大型・対)	5	0	5

才 物権

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
温泉権	5	0	5

カ 有価証券 (単位:円)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
株券	48, 178, 650	0	48, 178, 650
預託証券	0	0	0
計	48, 178, 650	0	48, 178, 650

キ 出資による権利

(単位:円)

区		分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
出	資	金	169, 053, 150	4 99, 900, 000	69, 153, 150
出	捐	金	45, 699, 800	0	45, 699, 800
寄	託	金	1, 190, 000	0	1, 190, 000
	言	+	215, 942, 950	△ 99, 900, 000	116, 042, 950

(2) 物 品

事務機器やその他一般備品等については、適正な管理がなされており良好と認められた。

(単位:台)

区 分	前期末現在高	今期増減高		今期末現在高
区分	削别术児仕局	増	減	7 朔木克任尚
公用車	216	8	7	217

(3) 債 権 (単位:円)

区分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
仏壇産業後継者育成確保 貸与資金貸付金	9, 960, 000	1 ,080,000	8, 880, 000
計	9, 960, 000	1 ,080,000	8,880,000

(4) 基 金

定額資金運用基金(土地開発基金ほか4基金)を除く、一般会計の積立基金21基金と特別会計の国民健康保険財政調整基金ほか1基金の管理状況は次のとおりである。

(単位:円)

	区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
	財政調整基金	3,278,459,722	325,693,462	3,604,153,184
	減債基金	216,351,604	249,618,276	465,969,880
	ひとづくり基金	3,096,372	610	3,096,982
	地域づくり推進基金	16,595,015	6,026	16,601,041
	公共施設等整備基金	1,139,517,048	▲ 43,278,727	1,096,238,321
	ふるさと振興基金	34,552,832	0	34,552,832
	きばいやんせ南九州市ふるさと基金	2,701,125,218	769,800,420	3,470,925,638
	平和基金	703,200,197	▲ 23,760,358	679,439,839
	地域福祉基金	192,297,951	▲ 13,942,636	178,355,315
積	中山間ふるさと・水と土保全基金	15,012,591	0	15,012,591
立	団体営土地改良事業基金	15,811,292	▲ 959,890	14,851,402
基。	快適環境整備基金	44,370,453	▲ 4,753,822	39,616,631
金	学校整備積立基金	312,878,502	180,403,621	493,282,123
	岩崎育英基金	30,000,000	0	30,000,000
	社会教育施設整備基金	279,559,808	88,104,136	367,663,944
	地域環境整備事業基金	6,369,828	1,246	6,371,074
	庁舎建設整備基金	822,743,600	102,692,821	925,436,421
	まちづくり支援自動販売機基金	15,561,888	2,993,100	18,554,988
	かごしまエコファンドクレジット事業基金	959,582	▲ 37,840	921,742
	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	22,172,151	7,517,108	29,689,259
	森林環境譲与税基金	39,863,779	11,764,256	51,628,035
	計	9,890,499,433	1,651,861,809	11,542,361,242
特	国民健康保険財政調整基金	22,151,856	▲ 13,736,298	8,415,558
別会	介護保険介護給付費準備基金	226,502,263	31,671,029	258,173,292
計	計	248,654,119	17,934,731	266,588,850
	合 計	10,139,153,552	1,669,796,540	11,808,950,092

[※] 基金の額は、出納整理期間中に一般会計に積立・繰入した額を含む。

${\rm I\hspace{1em}I}$	南九州市定額資金運用基金運用状況審査意見書

令和3年度 定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 肉用牛特別導入事業基金
- (3) 乳用牛導入事業基金
- (4) 奨学金貸付基金
- (5) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年6月27日から8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和3年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の 正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実 施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第241条第1項の規定により、定額の資金を運用するための基金が設置されているが、令和3年度定額資金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証書等について審査した結果、基金運用状況調書の計数はいずれも正確で、それぞれ設置の趣旨に沿っておおむね適正に運用されていることを確認した。

1 基金の概要

(1) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とした基金であり、決算年度末現在高は、226、433、276円で、内訳は土地7、674、300円、貸付金0円、預貯金218、758、976円となっている。

土地開発基金運用状況

区分	2年度末現在	決算年度中増減額		3年度末現在
区 万	2 中及木坑住	増	減	3 中及木坑住
土地	7, 674, 300	0	0	7, 674, 300
貸付金	0	0	0	0
預貯金	218, 713, 083	45, 893	0	218, 758, 976
計	226, 387, 383	45, 893	0	226, 433, 276

(単位:円)

(単位:円)

(単位:円)

(2) 肉用牛特別導入事業基金

肉用牛資源の確保と畜産の振興に資するための基金であり、決算年度末現在高は、24,000,000円で、内訳は貸付26件で14,900,000円、預貯金9,100,000円となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付 14 件で 8,400,000 円,返還 1 件で 500,000 円 である。

肉用牛特別導入事業基金運用状況

区分	2年度末現在	決算年度	中増減額	3年度末現在
	2 中及	増	減	3 年及
貸付金	7, 000, 000	8, 400, 000	500,000	14, 900, 000
預貯金	17, 000, 000	500,000	8, 400, 000	9, 100, 000
計	24, 000, 000	8, 900, 000	8, 900, 000	24, 000, 000

(3) 乳用牛導入事業基金

酪農経営の安定と畜産の振興に資するための基金であり,決算年度末現在高は,42,000,000 円で,内訳は貸付9件で7,078,606円,預貯金34,921,394円となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付0件、0円、返還15件で8,543,684円である。

乳用牛導入事業基金運用状況

区分	0 年 庄 士 珇 左	決算年度	9 年 庄士 珥 左	
区 分	2年度末現在	増	減	3年度末現在
貸付金	15, 622, 290	0	8, 543, 684	7, 078, 606
預貯金	26, 377, 710	8, 543, 684	0	34, 921, 394
計	42,000,000	8, 543, 684	8, 543, 684	42,000,000

(4) 奨学金貸付基金

修学の意志能力があるにもかかわらず,経済的理由によって修学困難な者に対して学資を貸与し,有用な人材育成の目的で高校生,短大生,大学生等に対し資金の貸付を行っているものであり,決算年度末現在高は,212,361,651 円で,内訳は貸付金76,866,750円,預貯金135,494,901円となっている。

なお,貸付金 76,866,750 円のうち,滞納繰越及び令和 3 年度調定額は 25,334,500 円であるが,本年度中に 23,482,500 円が返還され,残額 1,852,000円(18人分)が滞納繰越となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付 156 件で 4,440,000 円、償還 1,302 件で 23,482,500 円である。なお、決算年度末現在の貸付人数は 131 人で、内訳は高校 生 6 人、高専 3 人、短大・専門学校生 27 人、大学生 95 人となっている。

また,預金利子39,926円が基金に積み立てられている。

奨学金貸付基金運用状況

(単位:円)

区分	2年度末現在	決算年度中増減額		3年度末現在
<u></u>	2 中及	増	減	3 年及 木
貸付金	95, 909, 250	4, 440, 000	23, 482, 500	76, 866, 750
預貯金	116, 412, 475	23, 522, 426	4, 440, 000	135, 494, 901
計	212, 321, 725	27, 962, 426	27, 922, 500	212, 361, 651

(5) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けるものであるが、決算年度末現在高は、9,000,000円で、現金預金となっている。

Ⅲ むすび

むすび

令和3年度の一般・特別会計決算及び定額資金運用基金運用状況審査について,その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 39,044,334,166 円(対前年度増減率 \triangle 3.6%),歳出 37,973,604,914 円(同 \triangle 3.6%)となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,070,729,252 円、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 855,686,252 円の黒字となっている。

一般会計では、歳入 27, 206, 234, 273 円(同 \blacktriangle 5%)、歳出 26, 374, 944, 046 円(同 \blacktriangle 4. 5%)となっており、実質収支は 616, 247, 227 円(同 \blacktriangle 3. 4%)の黒字となっている。実質単年度収支については、15, 055, 000 円(同 \blacktriangle 76. 1%)の赤字となっている。なお、財政調整基金繰入は、平成 25 年度以来 8 年ぶりに行われていない。

歳入の財源別状況を見ると,依存財源では,地方交付税(同 6.6%),地方特例交付金(同 469.5%),地方消費税交付金(7.3%)等は増となったが,国庫支出金(同▲34%)等の減により,前年度に比べて890,511千円(同▲4.5%)減の19,036,127千円で,歳入に占める依存財源の構成比は前年度に比べ0.4ポイント増の70.1%となっている。

自主財源は、繰越金(同 189.3%),使用料・手数料(同 5.2%),財産収入(同 1.9%)は増となったが、寄附金(同 \triangle 17.5%),繰入金(同 \triangle 37.9%)等の減により、前年度に比べて 544,223 千円(同 \triangle 6.3%)減の 8,120,808 千円で、歳入に占める自主財源の構成比は前年度に比べて 0.4 ポイント減の 29.9%となっている。

なお,自主財源の根幹をなす市税は3,707,830千円で,前年度に比べて66,376千円の減となっている。これは法人市民税などの増に対して,個人市民税の減や固定資産税のコロナ課税特例による減額などによるものである。税徴収については収入率95.6%で,前年度に比べて0.1ポイント増となっているが,新型コロナウイルス感染症の影響などで景気が低迷している状況では、徴収業務の困難も想定されるが今後も不断にして厳正な徴収に努めていただきたい。

歳出の性質別状況における義務的経費の人件費は、88,672 千円(同 \triangle 2.4%)減の3,568,153 千円となっている。扶助費は、非課税世帯等臨時特別支援事業費、子育て世帯等臨時特別支援事業費等により1,032,216 千円(同 21.7%)増の5,783,563 千円となっている。

投資的経費の普通建設事業費は、 荒茶加工施設費, 道路メンテナンス事業費, しごと・観光イノベーションプロジェクト事業費等により, 1, 194, 576 千円 (同 53. 7%) 増の 3, 418, 581 千円となっている。

その他の経費の物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等により 383,873 千円 (同 10.4%) 増の 4,092,683 千円となっている。補助費等は、特別定額給付金給付事業費等により 3,535,043 千円 (同 \blacktriangle 57%) 減の 2,671,327 千円となっている。積立金は、きばいやんせ南九州市ふるさと基金費等により 64,974 千円 (同 \blacktriangle 3.4%) 減の 1,820,239 千円となっている。

この結果, 歳出総額は, 1,241,797千円(同▲4.5%)減の26,325,644千円となっ

ている。

一般会計における財政指標を見てみると、財政力指数 0.35 は、昨年度と同じであるが、類似団体の数値を依然として下回っており引き続き自主財源の確保が望まれるところである。

実質収支比率 4.6%は、前年度より 0.4 ポイント下がってはいるが、 $3\sim5\%$ の望ましい数値の範囲内にある。

経常収支比率 87.8%は、前年度より 6 ポイント改善され、財政構造の弾力性が高まりつつあるが、依然として高い状態にあることから引き続き経常経費の抑制と経常一般財源の収入確保に努められたい。

実質公債費比率 6.9%は、前年度より 0.2 ポイント下がっており、公債費等の負担が軽減されている。

次に,特別会計における実質収支は,国民健康保険事業特別会計 68,393 千円,後期高齢者医療特別会計 1,182 千円及び介護保険事業特別会計 169,864 千円となっており,結果として特別会計の実質収支は 239,439 千円の黒字である。

国民健康保険税の収入済額は、914、341、925円(同▲3.8%)で3年連続の減少で、収納率は88.35%と前年度より0.47ポイント高くなっている。一人当たりの医療費は、令和元年度481、362円、令和2年度479、185円、令和3年度495、698円と推移し、増加傾向となっている。今後も引き続き収納率向上に向けた努力に加えて、医療費の抑制に向け各種健康診査・検診の受診勧奨を行うと共に各医療関係機関と情報共有しながら生活習慣病及び重症化等を予防する市民の健康づくりを総合的に推進していくことが望まれる。

基金の状況は、一般会計の積立基金が 21 基金と、特別会計の国民健康保険財政調整基金など 2 基金を合わせ 23 基金(定額運用基金を除く)となっている。積立管理状況については、財政調整基金は前年度末より 325,693 千円(同 9.9%)の増となっている。基金は、将来的な財政需要への対応や行財政改革の方針に沿って合理的かつ効率的な活用に努めていただきたい。

個別の審査では、各課から提出された歳入歳出執行状況、各事業の内容及び成果等の聴き取りにより実施した。事業はおおむね適正に執行されていたが、次の2点については今後留意していただきたい。

1点目は、購入した備品の配備について。

購入した備品については、活用に向け速やかに配備することが望まれるが、当該年度を越えても配備されないままのものがあった。

管理課は、購入した備品については使用目的に沿って速やかに配備していただきたい。

2点目は、公用車車検時の関係経費の予算計上について。

公用車の車検の際は、修繕料・自賠責保険料のほか、自動車重量税の予算計上が必要であるが、このうち自動車重量税について、新車新規登録から一定年数を経過する車については重量税が増額となるが、当初予算に不足が生じ流用するケースが見受けられた。

車検に係る自動車重量税を予算計上する際は、最新の情報を確認するとともに、公 用車の経過年数による増額の有無について留意されたい。

令和3年度の各種事務事業は、新型コロナウイルスの影響を大きく受け、前年度に 引続き非常に困難な状態での事業実施となった。その中において、国庫等の補助事業 を最大限に活用したことで、令和2年度と比べ、普通建設事業費の伸びが大きく積極 的な財政運営がなされた。実質単年度収支額は赤字ではあるが、8年ぶりに財政調整 基金繰入を行うことなく、前年度よりも大幅に改善された。また、ふるさと納税は前年 度より5億円余りの減となったものの、なお多くの厚意が寄せられている。これらは、 困難な状況の中でも積極的な姿勢で事業に取り組んだことの成果であり、官民の努力 の賜物である。

最後に、これからも関係者・職員一丸となって、アフターコロナを見据えた持続可能な行財政基盤の確立や行財政運営の更なる効率化に努めていただきたい。また、デジタル化を積極的に推進し、各事務事業等の妥当性、適合性、合理性などを見直し、住民福祉の増進に寄与されるよう期待してむすびとする。